



トプコンレポート2018

(統合報告書)



Topcon for Human Life

トプコンは、人々が生活をしていく基盤である医・食・住の領域において
事業を通じて人々の生活に役立つ企業として社会とともに
成長していく企業であり続けます。

TOPCON WAY



グループとしての総合力が強く求められる現下の経営環境において、経営資産の一つであるグローバル性と多様性を一層発揮し、かつ自律的な組織風土を醸成するために、国境や会社の枠を超えて共有する価値観を「TOPCON WAY」としてまとめ、明確に致しました。

トプコングループは、一人ひとりが「TOPCON WAY」を実践し、すべてのステークホルダーの共感と信頼を得られる存在であり続けると共に、創立100周年を見据え、事業環境の変化を先取りした収益力強化を実行するだけでなく、経営の質を高める事を通じて更なる飛躍を図ります。

経営理念

トプコンは「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、
豊かな社会づくりに貢献します。

経営方針

トプコンは先端技術にこだわり、モノづくりを通じ、
新たな価値を提供し続けます。

トプコンは多様性を尊重し、グローバルカンパニーとして行動します。
トプコンはコンプライアンスを最優先し、全てのステークホルダーから
信頼される存在であり続けます。

目次

02 数字で見るトプコン

04 ステークホルダーの皆さまへ

06 トプコンの価値創造

20 事業概要

25 トプコンのESG

40 財務ハイライト

42 財務レビュー

46 国内・海外グループ会社

47 会社概要

見直しに関するご注意

本レポートに記載されている計画や戦略、将来の業績見通しなどは、当社が本レポート作成時点で入手可能な情報から判断したものです。したがって、今後の状況によっては、実際の結果が当社の見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

医
Healthcare





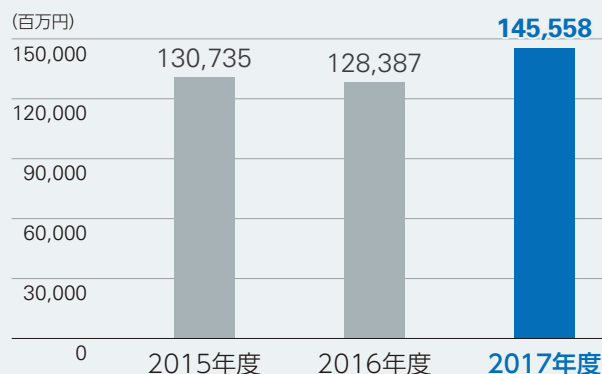
数字で見るトプコン

売上高



145,558
百万円

前期比 13.4%

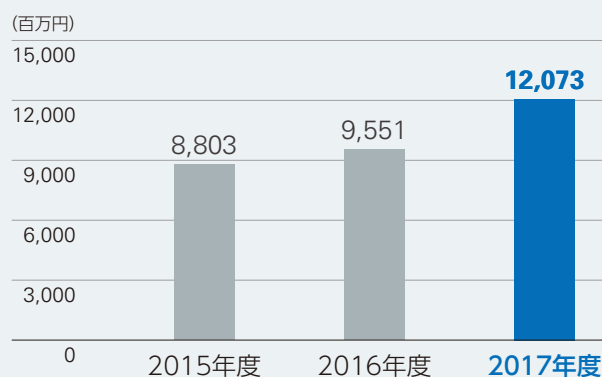


営業利益



12,073
百万円

前期比 26.4%

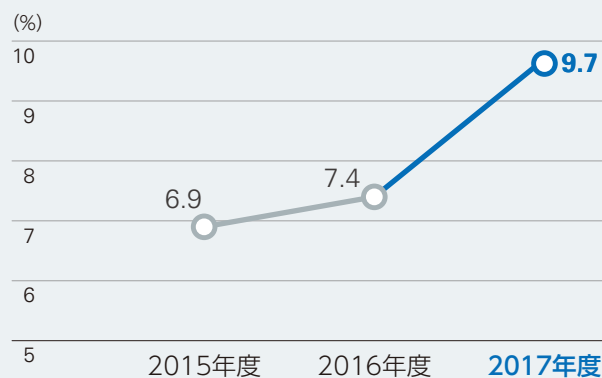


ROE



9.7
%

前期比 2.3%



設備投資額



5,138
百万円

前期比 15.8%

研究開発費



12,964
百万円

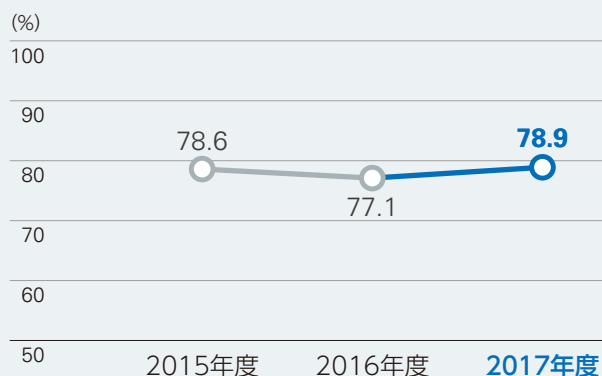
前期比 24.5%

海外売上高比率



78.9
%

前期比 1.8% 



従業員数



4,723
人

関係会社数



87
社

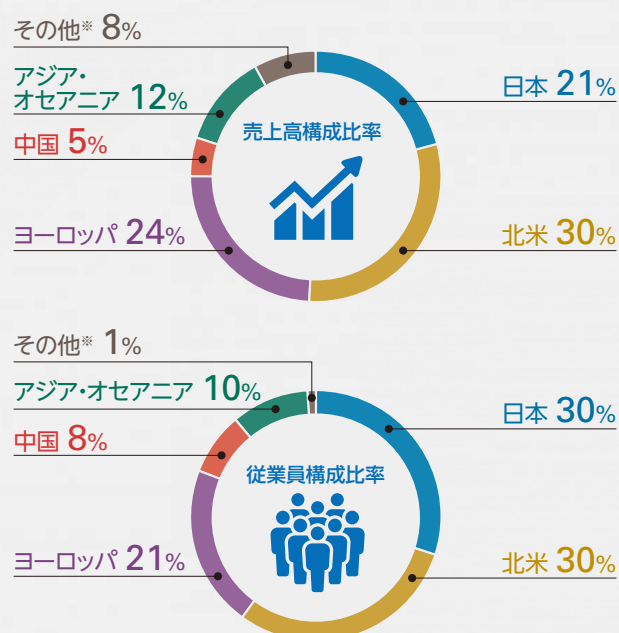
(国内 9社)

拠点数



28
ヶ国

地域別 データ



※その他は中南米、中東、ロシア、アフリカ等が含まれます。

「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、 持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

平素より格別のご厚情を賜り心より御礼申し上げます。

トプコンは、「『医・食・住』に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。」を経営理念に掲げ、持続的な企業価値の向上の実現に取り組んでいます。

「医 (Healthcare)」では、世界的な高齢化に伴う眼疾患の増加に対処すべくIoT医療ネットワークソリューションの充実に努め、疾患の早期発見と医療効率の向上を目指します。

「食 (Agriculture)」では、世界的な人口増加に伴う食糧不足に対処すべくIT農業ソリューションの充実に努め、農業の生産性及び品質の向上を目指します。

「住 (Infrastructure)」では、世界的なインフラ需要増に伴う技術者不足に対処すべく建設ICTソリューションの充実に努め、建設現場における人手不足の解消を目指します。

これらの理念にもとづき、取り組みを進めた2018年3月期は、大幅な増収増益を達成しました。売上高は前期比13%増の1,456億円となり、過去最高を更新しました。事業別にみても、ICT自動化施工やIT農業が好調だったポジショニングとスマートインフラ、3D OCT (3次元眼底像撮影装置)の販売伸長が収益貢献したアイケアの3事業すべてで増収となりました。利益についても、営業利益が前期比26%増の121億円、経常利益が前期比40%増の107億円、親会社株主に帰属する当期純利益も前期比37%増の60億円となりました。この結果、年間配当金を前期比4

円増配し、20円としました。経営指標となるROEが9.7%、ROICが7.1%となり、目標値を達成しています。

各事業が順調に成長を遂げる一方で、さらなる将来に向けた投資も実施し、先端技術への投資、販売力の強化、新規分野のM&Aなども実施しています。また、持続的な成長に向けてESG (環境・社会・ガバナンス) への取り組みも進めています。こうした取り組みに対する社外からの評価もあり、2017年には、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が採用したESG指数「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されました。

次期の2019年3月期は、引き続きポジショニング、スマートインフラ、アイケアの3事業すべてで成長を目指します。ポジショニングは、ブルドーザーや油圧ショベルなどで使われるICT自動化施工以外に、舗装工事やメンテナンスの分野にも注力します。IT農業の分野では、アフターマーケットやOEM先に向けた販売を拡大させるほか、IT事業を推進すべく、プラットフォームの仕組みを構築し、データの一元管理による作業効率の向上を目指します。

スマートインフラは、国内の技術者不足という課題に対し、国土交通省が魅力ある建設現場を目指す施策「i-Construction」の一層の普及拡大を図るなか、トプコンは土木工事に係るシステムやソリューションの販売だけでなく、教育サポート体制を充実させています。国内IT農業の分野では、トラクターの自動化により、農作業プロセスにおける生産性の向上に貢献してまいります。

※i-Constructionは、国土交通省国土技術政策総合研究所の登録商標です。

アイケアは、3D OCTの販売を伸長させるほか、ITに強い人材を外部から招へいし、事業本部長としました。これまで眼科病院・クリニック内の検査・診断・治療という領域の中で事業化されてきたものに対して、新たに予防と予後の領域でスクリーニングビジネスの拡大を図ります。

これらの結果、売上高で前期比3%増の1,500億円、営業利益で前期比24%増の150億円、経常利益で前期比22%増の130億円、親会社株主に帰属する当期純利益で16%増の70億円を目指します。年間配当金についても、4円増配の24円を計画しています。

皆さまには、一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

代表取締役社長

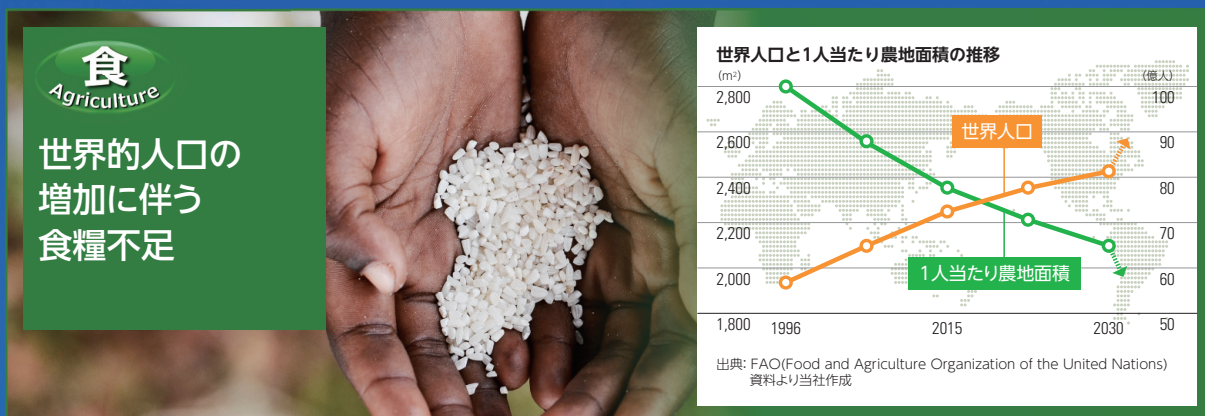
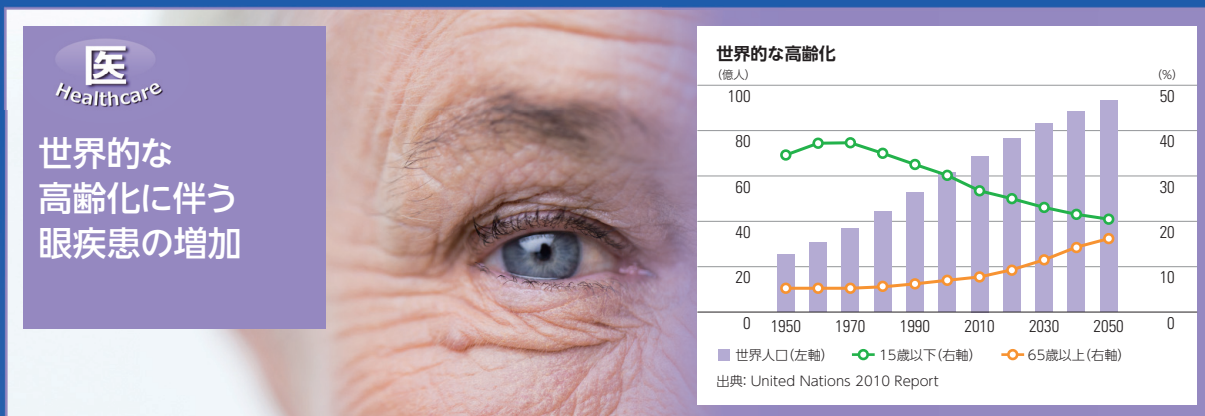
平野 聡



トプコンの価値創造

トプコンは、「TOPCON WAY」で掲げた経営理念「『医・食・住』に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。」をもとに持続的な企業価値の向上の実現に取り組んでいます。

トプコンが取り組む社会的課題



社会的課題に対するトプコンのソリューション

IoT医療ソリューション (ネットワーク化)



健診

疾患早期発見

予後管理

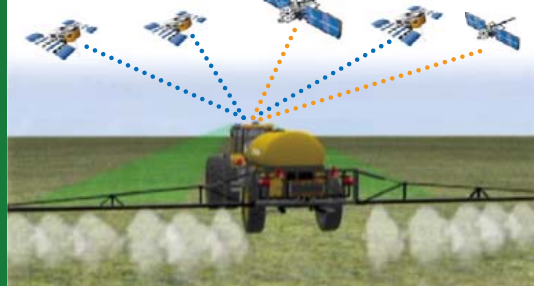
医療効率向上

Healthcare



▶ P08

IT農業ソリューション (農業の工場化)



自動操舵・省力化
生産性・品質向上

Agriculture



▶ P12

建設ICTソリューション (土木工事の工場化)



習熟不要・高精度化
人手不足解消

Infrastructure



▶ P16



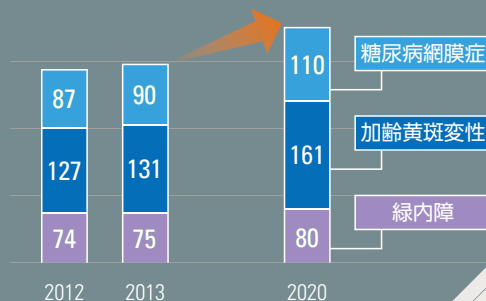
Healthcare

社会的課題

世界的な高齢化

眼疾患の増加

眼疾患患者数の推移
(単位:百万人)



出典: Market Scope及び当社推定値

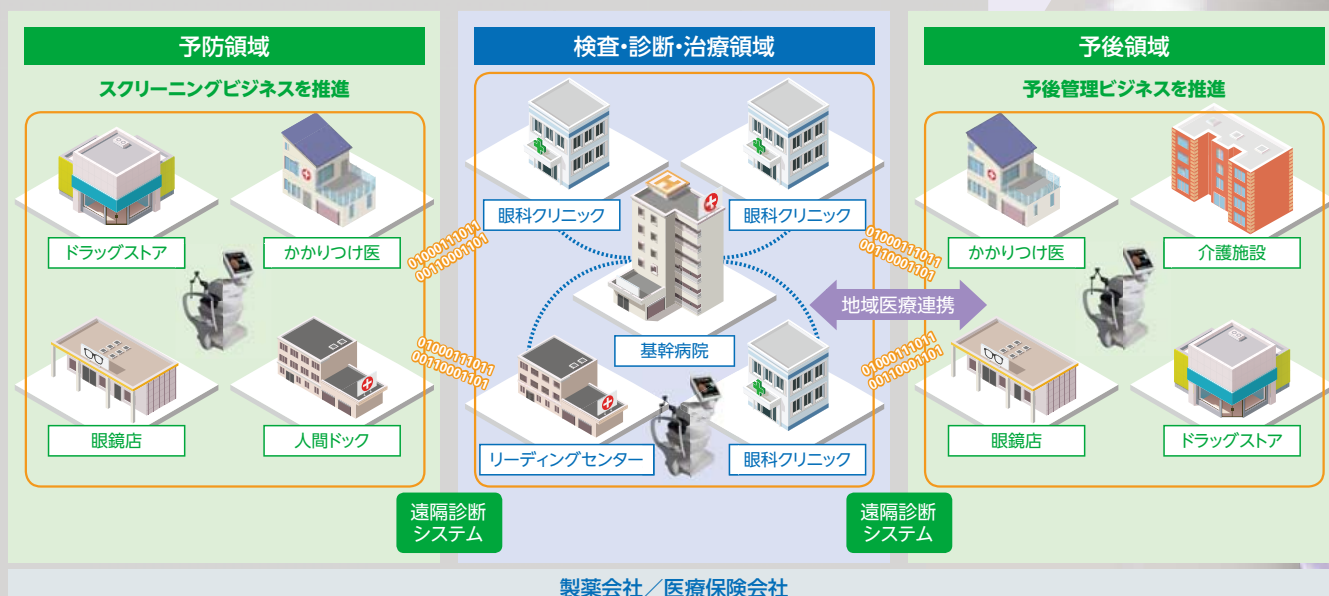
ソリューション

IoT医療

ネットワーク化

事業領域拡大 遠隔診断システム

トプコンは3D OCTやITソリューションにより、既存の検査・診断・治療領域から、健診／スクリーニング領域及び予後管理領域に事業を拡大し、遠隔診断システムにも取り組みます。





眼疾患の早期発見 医療効率の向上



Healthcare

眼疾患の早期発見、医療効率の向上

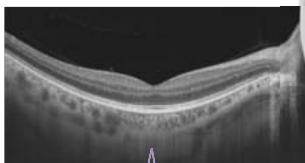
トプコンは、「医」(眼疾患)分野において、3D OCTとITソリューションによって、既存の検査・診断・治療領域から健診／スクリーニング領域および予後管理領域をカバーし、早期発見と医療効率の向上を図っています。さらに、遠隔診断システムにも取り組んでいます。



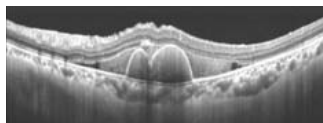
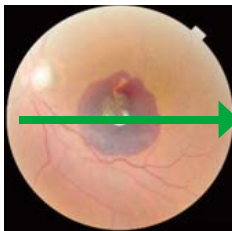
最先端Swept Source OCT (SS-OCT)

SS-OCTは、中心波長1,050nmの波長掃引レーザーを用いることで、従来のSD-OCTよりも優れた組織浸透性を有しています。それにより硝子体から脈絡膜までより速く、より深く、より鮮明に撮影することが可能です。

Swept Source OCT



SS-OCTは、高浸透かつ中間透光体の混濁の影響を受けにくいため、白内障、眼底出血の場合でも、信号が深部まで到達し内層組織を可視化できます。



OCT Angiography

OCT Angiographyは、OCT技術を応用した蛍光造影剤を使用しない非侵襲な検査です。毛細血流も高感度に検出することができ、網脈絡膜部分から観察したい血管層を抽出することも可能です。



IDx社との連携～世界初のAI自動診断がFDA(米国食品医薬品局) 認証取得～

トプコンは、眼疾患検出アルゴリズム開発企業の米国「IDx社」と連携しています。IDx社は、フルオート機能を備えたトプコンの無散瞳眼底カメラ「TRC-NW400」を使用したAI自動診断に関する認証を2018年4月にFDAから取得。AI自動診断による早期発見、早期治療や医療効率の改善が期待されています。



AI自動診断システム

(かかりつけ医)

糖尿病性網膜症を簡単診断

● NW400で眼底撮影

クラウド上にアップ



AIが自動診断

効果

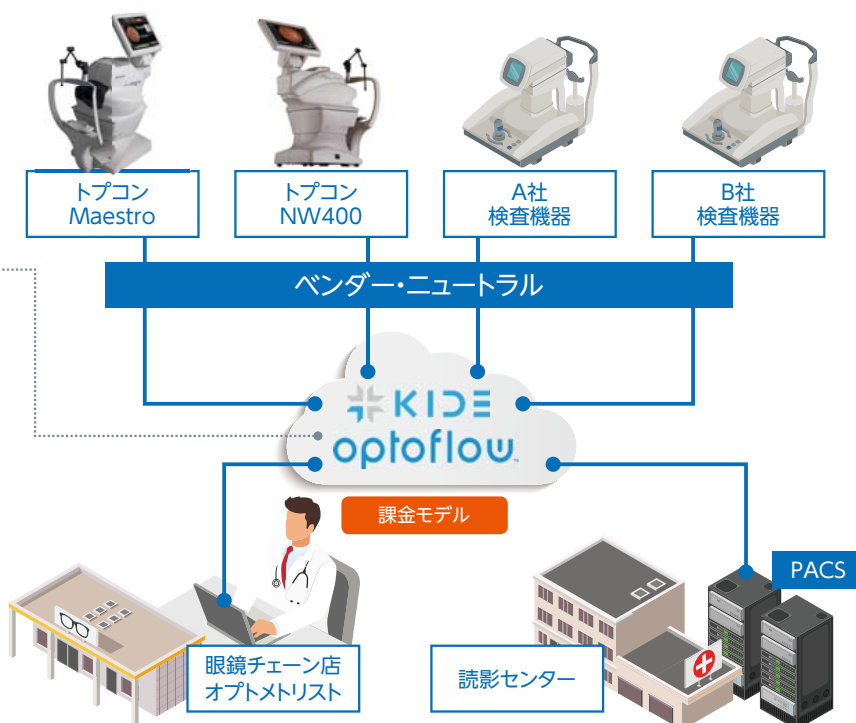
- 早期発見、早期治療
- 医療効率の改善
- 医療品質の向上

KIDE社の買収～眼鏡チェーン店向けスクリーニングビジネスを加速～

トプコンは、眼鏡チェーン向けのスクリーニングビジネスを加速させるために、2018年4月に欧州で実績のあるKIDE社(フィンランド)を買収し、KIDE社の眼底画像のデータマネジメントシステムを活用した課金ビジネスを本格展開していきます。

Optoflow製品特徴

- クラウドベースデータマネジメントシステムであり、利用者はITに関わる設備や人員への投資/管理が不要
- ユーザーインターフェイスは極めてシンプルで機能/操作性に優れている
- ベンダー・ニュートラルでOCT/SLO、眼底カメラ、視野計など各メーカーのあらゆるデバイスとの接続が可能





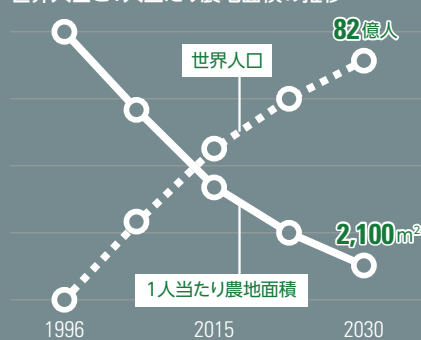
Agriculture

社会的課題

世界的人口の増加

食糧不足

世界人口と1人当たり農地面積の推移



出典: FAO(Food and Agriculture Organization of the United Nations)資料より当社作成

ソリューション

IT農業

農業の工場化

自動操舵 省力化

トプコンのGNSS受信機を核とするオートステアリングシステムをトラクターに搭載することにより、生産性の向上と高精度化を実現します。また、位置情報に加え機械制御技術と計量情報を加え、事業領域を拡大します。

生産性向上 品質向上



Agriculture

生産性向上、品質向上

トプコンは、農業の生産性の飛躍的な向上と高精度化を実現します。位置情報に加え機械制御技術と計量情報を加えたソリューションを提供するIT農業システムによって、世界的食糧不足解決への寄与を目指しています。

農業サイクルの全ての工程でトプコンのシステムが活躍

トプコンは「食」の分野で、精密GNSS位置制御によるオートステアリング技術に、計量センサー、ブーム自動制御技術などを加え、農業サイクルの充実を図ります。



モニターでの作業軌跡確認や自動位置合わせにより、作業軌跡が分かりづらい播種作業でも、重複が防げます。



リアルタイムに計測した作物の生育データを利用し、施肥マップを作成することで、次期の作業計画に活かします。



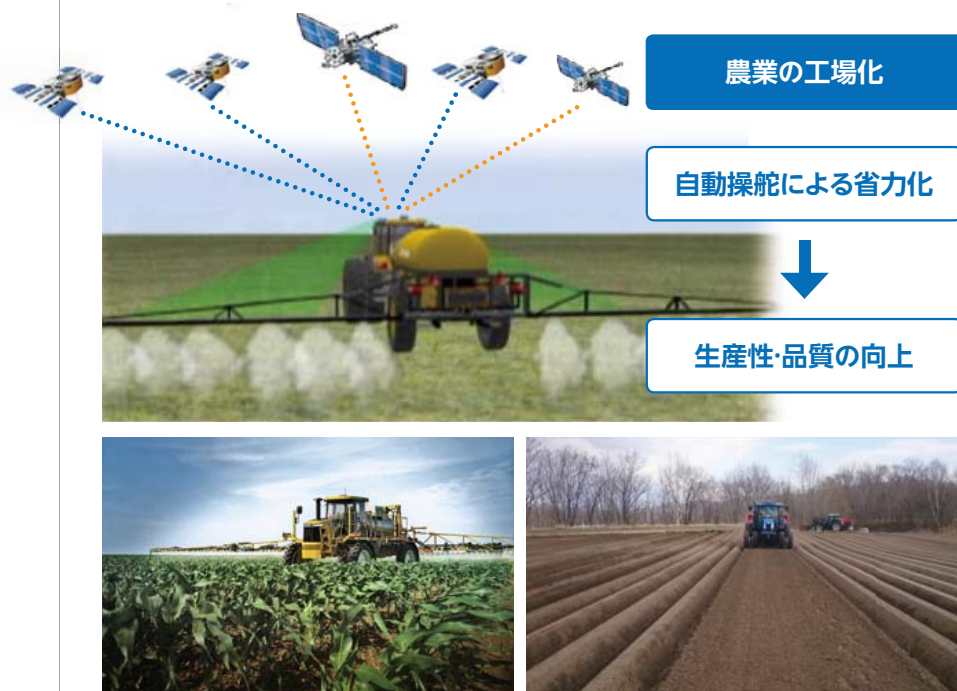
肥料散布作業で、肥料の散布幅に合わせ走行ラインを自動誘導してくれるので、重複作業を防止でき、無駄なく作業が行えます。



設定した走行幅で、まっすぐに走行できるため、収穫漏れが発生しにくく、効率よく作業が行えます。

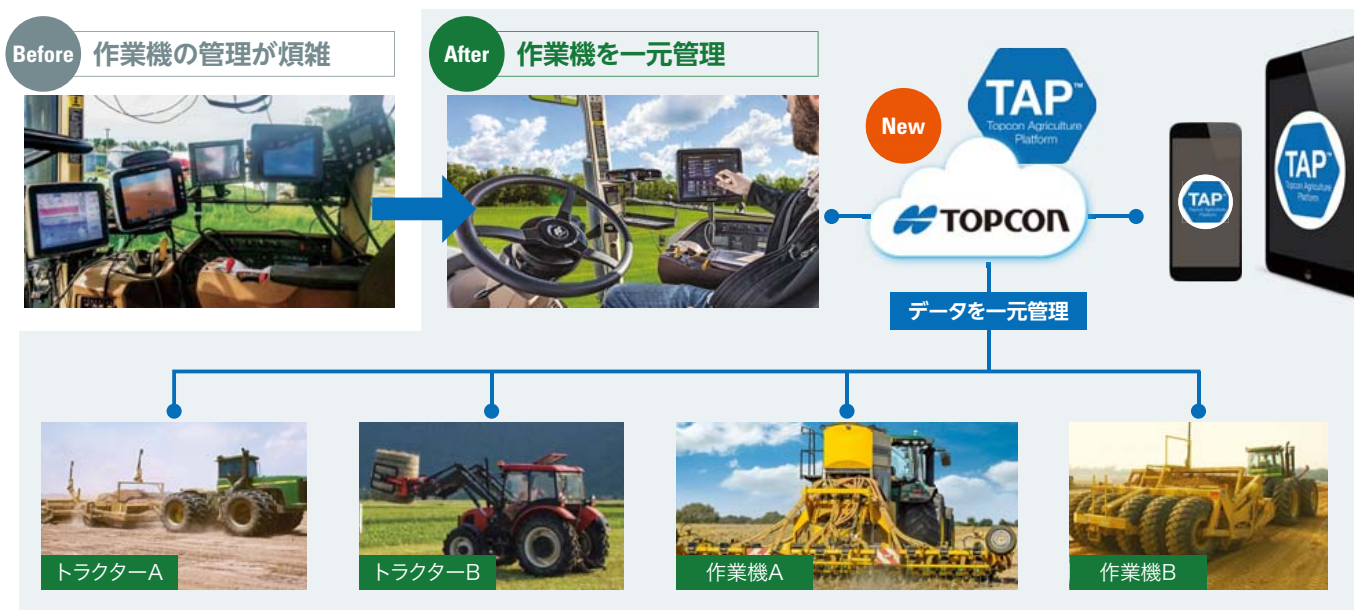
アグリカルチャー分野で目指すソリューション

IT農業ソリューションにより、農業の作業工程を自動化し、大幅な効率化の実現を目指します。



IT事業の推進…TAP™(Topcon Agriculture Platform)リリース

トラクターなど農作業を行う農業機械のデータをクラウド上で一元管理できるプラットフォーム「TAP」を開発しIT事業を推進しています。操作盤一台で複数の作業機の一元管理ができ、農業の効率化の切り札になると期待しています。





Infrastructure

社会的課題

世界的なインフラ需要

技術者不足

ソリューション

建設ICT 土木工事の工場化

習熟不要
高精度化

トプコンのICT自動制御システムを建機に搭載して現場の3次元設計データをインプットすることにより、建機の自動制御や操作のサポートが可能となります。オペレーターの習熟度にかかわらず、高精度な施工を実現します。

急成長する新興国のインフラ投資

	ロシア	鉄道建設計画 (2016-2030年) 17兆円
	中国	第13次5カ年計画 (2016-2020年) 鉄道・道路建設 40兆円
	タイ	インフラ開発マスタープラン (2015-2022年) インフラ整備 10兆円
	インドネシア	中期開発計画 (2015-2019年) インフラ整備 55兆円
	ブラジル	4カ年国家開発計画 (2016-2019年) 物流・交通網整備 13兆円

出典: 国土交通省 国土交通政策研究 第142号





人手不足解消



Infrastructure

人手不足解消

トプコンは、GNSS受信機を核とするICT自動制御システムを建機に搭載して、現場の3次元設計データをインプットし、そのデータを現場の施工にも活用できるようにします。その結果、建機オペレーターの習熟を不要にし、工事の高精度化を実現するなど、インフラ整備に革命をもたらします。

インフラストラクチャー分野で目指すソリューション

他産業に比べ、「IT化・自動化」が遅れている土木・建設作業を工場化することで、作業効率の大幅アップを実現します。

工場 VS 工事

自動車工場 Factory Automation(工程の自動化)が進み、高い生産効率!

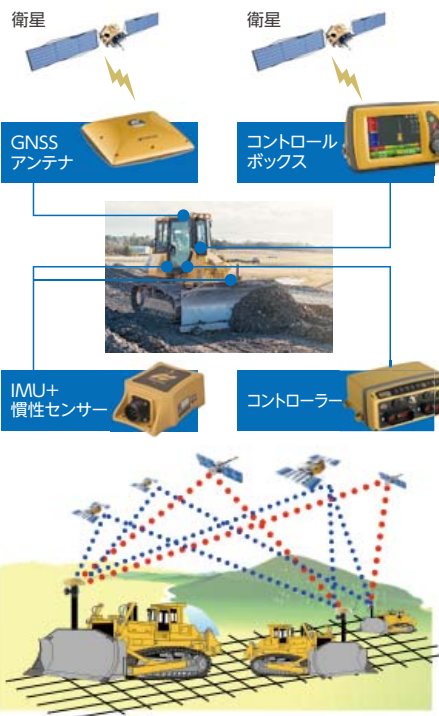


設計 ▶ 製造(施工) ▶ 検査



建設現場 世界最大の産業でありながら、IT化・自動化の遅れ

土木工事の工場化



切削オーバーレイシステム“SmoothRide™”

路面計測から切削オーバーレイまでの作業をまるごとデジタル化することにより、「切削の深さ・アスファルト施工厚の自動コントロール」「交通規制時間の大幅短縮」などの、アスファルト敷設作業のさらなる生産性向上を実現します。



交通遮断
最少

切削
厚み管理

舗設
厚み管理

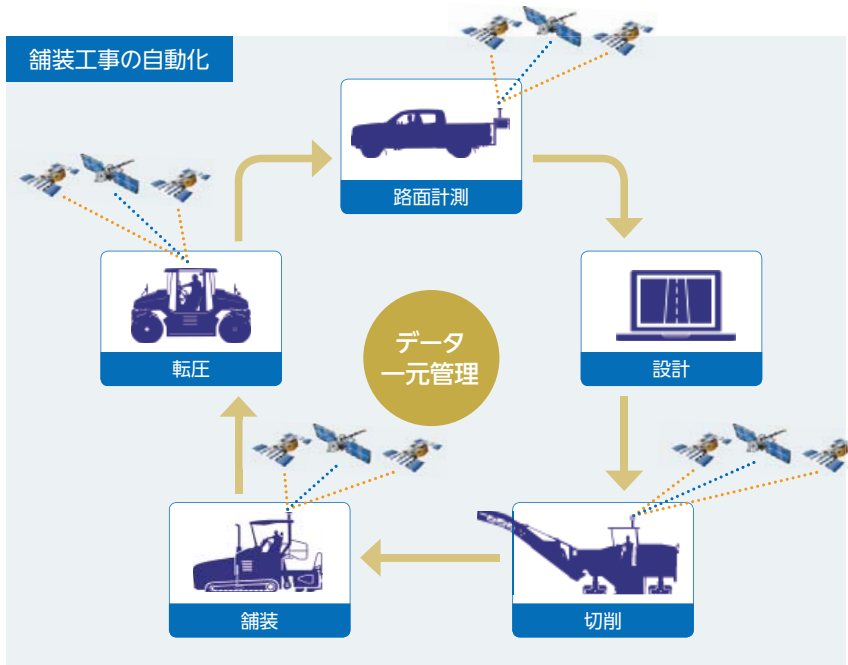
切削作業時間

36%短縮

切削効率化

76%達成

舗装工事の自動化

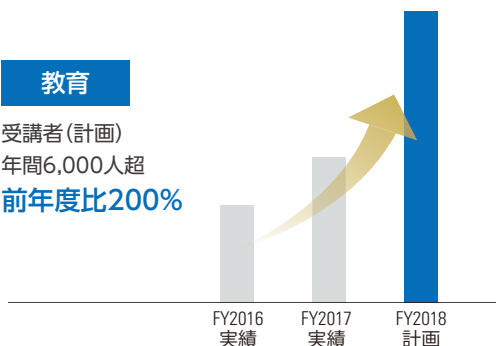


「i-Construction」の教育・サポート体制の更なる充実

日本国内では、国土交通省の施策「i-Construction」が2018年で導入開始から3年目を迎え、建設現場の生産性向上と労働力不足への対応には、TOPCONのシステムが不可欠になりつつあります。ICT自動化施工が浸透すると、建機のICT機器に習熟した技能者が必要になります。TOPCONでは、拡大する市場に対応して、トレーニングセンタを次々とオープンさせ、教育・サポート体制の充実を図っています。

教育

受講者(計画)
年間6,000人超
前年度比200%



2016年



神戸トレーニングセンタ

2017年



北九州トレーニングセンタ

2013年



白河トレーニングセンタ

2018年



関東トレーニングセンタ

※i-Constructionは、国土交通省国土技術政策総合研究所の登録商標です。

事業概要

(2018年3月期)



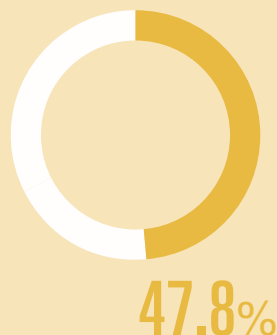
POSITIONING COMPANY



P22

ポジショニング・カンパニー

売上高構成比(%)



分野

- ICT自動化施工
- IT農業
- GNSS測量

主要製品

- GNSS受信機
- マシンコントロールシステム
- IT農業システム
- 施工管理システム



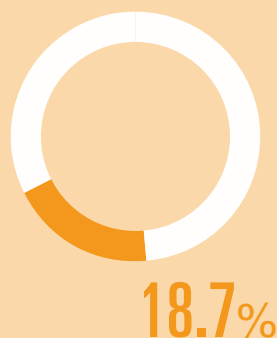
SMART INFRASTRUCTURE BUSINESS



P23

スマートインフラ事業

売上高構成比(%)



分野

- 測量・土木・建築
- 3次元計測/モニタリング
- BIM
- IT農業

主要製品

- トータルステーション
- 3D移動体計測システム
- 3Dレーザースキャナー
- データコレクタ
- セオドライト
- レベル・電子レベル
- ローテーティングレーザー
- パイプレーザー
- アセットマネジメントシステム



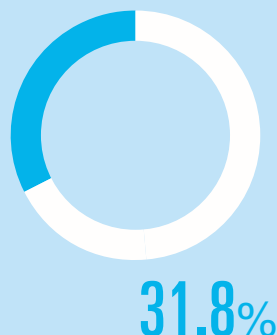
EYE CARE BUSINESS



P24

アイケア事業

売上高構成比(%)



分野

- 予防・健診
- 検査
- 診断
- 治療

主要製品

- 3次元眼底像撮影装置 (3D OCT)
- 眼底カメラ
- 眼科画像ファイリングシステム
- オートレフラクトメータ/オートケラトレフラクトメータ
- スリットランプ
- 眼圧計
- レンズエッジャー
- レンズメータ
- 眼科用レーザ光凝固装置

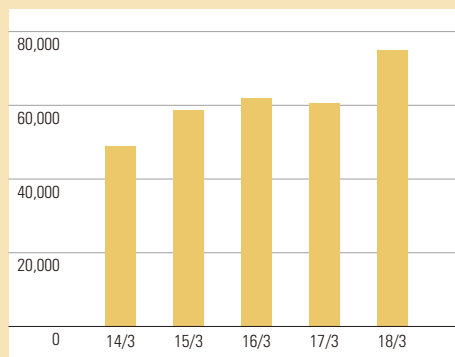
※売上高構成比は、外部顧客への売上高で算出しています。

強み・戦略

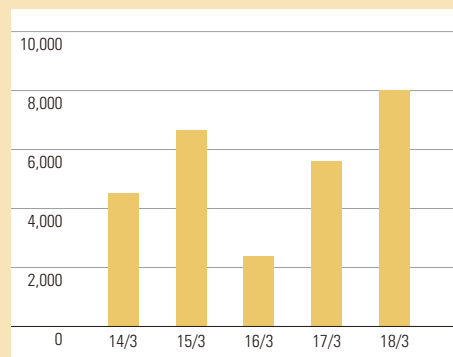
強み GNSS測量、ICT自動化施工、精密IT農業など高精度GNSS測位技術を利用した製品やシステムをグローバルに展開しています。

戦略 GNSSを核とし、ICT自動化施工では他社にない先進技術で市場をリードします。IT農業ではM&Aによるシナジー効果を創出し新分野でのシェアを拡大していきます。

売上高(百万円)



営業利益(百万円)

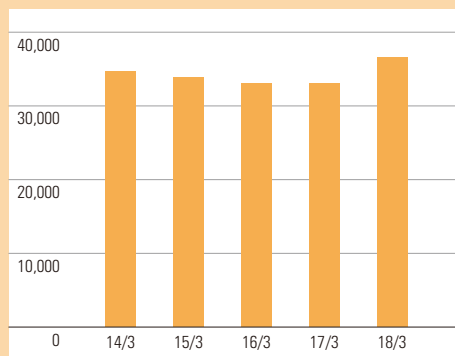


強み・戦略

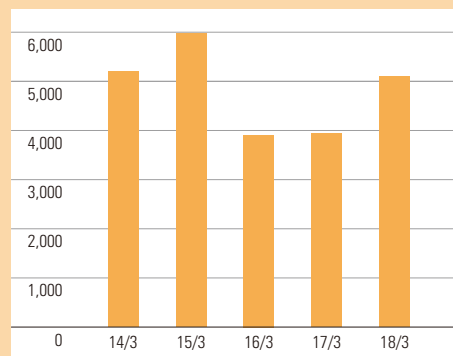
強み 創業時からの光学技術にレーザー、画像解析などの最先端の技術を融合して得られる高精度な位置情報を様々な分野で活用しています。

戦略 基盤事業の強化と付加価値の高い成長事業の開拓を図っていきます。また、同時にグローバルな製販技体制を構築し、業界No.1を目指していきます。

売上高(百万円)



営業利益(百万円)

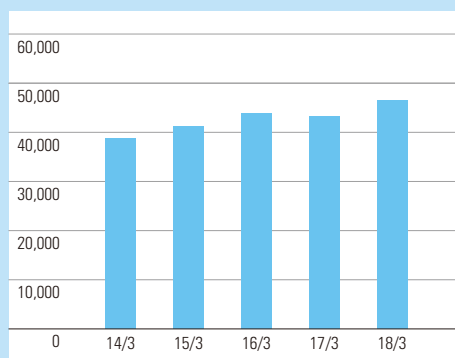


強み・戦略

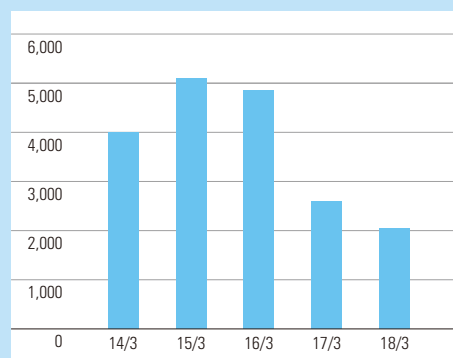
強み オプトメカトロニクス技術を駆使した検査・診断装置(ハードウェア)から、画像処理用ソフトウェア、遠隔診断に対応可能なITソリューションまでラインアップを取り揃え、IoT医療ネットワークソリューションをトータルで提供しています。

戦略 コア分野の検査・診断・治療分野から、健診・スクリーニング・予後管理分野へと事業領域を拡大していきます。そして、ワールドワイドで安定した利益の創出を図っていきます。

売上高(百万円)



営業利益(百万円)



事業概要

ポジショニング・カンパニー

POSITIONING
COMPANY

売上高 749億円 ▲ (前年度比23.7%増)

営業利益 80億円 ▲ (前年度比43.3%増)



「2018年3月期の業績」

ポジショニング・カンパニーでは、ICT自動化施工システム及びIT農業が各地で堅調に伸長したことなどにより、売上高は749億45百万円となり、前期と比べ23.7%の増収となりました。営業利益は、売上高の増加が主な要因となって80億18百万円の利益となり、前期と比べ43.3%の増益となりました。大幅な増収増益を達成した結果、売上高、営業利益ともに過去最高を記録しました。

中でもICT自動化施工は、本格的普及期に入ったことで前期比20%増の販売伸長となりました。IT農業についても、穀物価格の市況回復が追い風になったこと、OEM販売が拡大したことなどから、前期比30%増の販売伸長となりました。また、将来の市場拡大に備え、先端技術の開発や販売網の充実などの先行投資を実行しました。

一方、地域別にはICT自動化施工、IT農業が好調だった北米が販売伸長し、欧州、アジア・オセアニア、中国などの地域でも販売が伸長しました。

「今後の取り組み」

ポジショニング・カンパニーでは、ICT自動化施工システムにおける新たな柱として、舗装工事向けシステムを開発しました。このシステムは、「再舗装一貫システム」と呼ばれ、「路面計測」「設計」「切削」「舗装」「転圧」といった舗装工事の一連の作業を、一元管理したデータのもとで自動化する仕組みとなっています。データを一元管理することで、舗装工事終了後に、いったん舗装を行った道路の再舗装の是非を判断できるなど、メンテナンスまで配慮した点も特徴です。

IT農業では、欧州最大規模の販売代理店を獲得し、アフターマーケットを中心に営業力を強化します。さらに、200社超のOEMパートナーと連携し、クロスセルを拡大することにより、OEM市場での販売増加を目指します。

TOPICS

TAP™(Topcon Agriculture Platform)のリリース

トプコンは、トラクターに搭載されている農作業用のシステムとディスプレイを一つに集約し、作業者の効率化を図るTAPを開発しました。

IT農業の進展によって、欧米では水やり、堆肥まきなど農作業ごとの作業を独立したディスプレイを使って情報管理するシステムが普及していますが、これにより、操縦室内に複数のディスプレイが散在する状況となり、作業者の負担となっています。

TAPでは、農作業に関連する情報をクラウドで一元管理し、一つのディスプレイでその時々作業に必要な情報だけを呼び出せる仕組みとしました。さらにTAPは、個別のトラクターにおける操作性を改善するだけでなく、TAPが一元管理する情報を用いて、農作業全体の管理も可能になっています。IT農業に関連するすべての工程を一元的に管理できる仕組みとして、当社の関連ビジネスのコアシステムに位置付けています。



スマートインフラ事業

SMART INFRASTRUCTURE BUSINESS

売上高 366億円  (前年度比10.7%増)営業利益 51億円  (前年度比29.5%増)

「2018年3月期の業績」

スマートインフラ事業では、主に日本でi-Construction関連およびIT農業が伸長したことなどにより、売上高は366億2600万円となりました。これは、前期と比べ10.7%の増収となりました。営業利益は、主に売上高の増加により51億2000万円の利益となり、前期と比べ29.5%の大幅増益となりました。

当期は増収増益となりましたが、中でも利益率改善が目覚ましく、営業利益率は前期の11.9%から2%改善の13.9%となりました。けん引役となった国内のi-Construction関連は前期比40%増、IT農業は約3倍の190%増となりました。

また、当期は、収益率の改善を目指し、主力製品であるトータルステーションのプラットフォーム共通化を推進しました。

地域別には、好調だった日本以外では、北米・欧州でトータルステーションの販売が堅調に推移しました。アジア・オセアニア、中東や中南米などのその他地域でも販売伸長となりました。

※i-Constructionは、国土交通省国土技術政策総合研究所の登録商標です。

「今後の取り組み」

スマートインフラ事業は、引き続きi-Construction関連およびIT農業での販売伸長を目指します。国土交通省の施策が3年目に入ったi-Constructionは、課題となっている技能者不足を解消するために、教育サポート・体制のさらなる充実を図ります。また、IT農業では小規模農場への販売強化を推進します。

このほか、トータルステーションでは、プラットフォーム共通化を完成させ、300モデルを30モデルまで絞り込むと同時に、生産拠点をトポコン山形に集約します。また、ClearEdge3D社の買収などにより、計測データを設計データに容易に連携できる強みを活かして、BIM市場への本格参入を目指します。

TOPICS

BIM (Building Information Modeling) 市場への本格参入

トポコンは、ドローンやレーザースキャナーなどから得られる点群データを効率的に3次元モデル化するソフトウェア技術・製品を有する米国のClearEdge3D社を2018年2月に買収し、建築分野の生産プロセス効率化につながるBIM市場へ本格参入しました。

ClearEdge3D社は3次元モデル構築技術を有しており、この技術と当社が持つドローンや3Dスキャナーを用いた3次元計測技術を組み合わせることで、それまで分断されていた計測データを用いた基本設計データと、実際の現場の施工データをシームレスに連携させることが可能になりました。その結果、これまで9週間かかっていた作業が3日で終了するなど生産性向上を実現し、工期の大幅短縮につながるとみています。建築分野は巨大産業である一方で、生産プロセスの効率化が進まない分野とされてきましたが、効率化の切り札として、英国をはじめとする国々でBIMを義務化する動きも出ています。今後は、当社が得意とする3次元計測とClearEdge3D社が持つ3次元モデル構築によって、BIM市場での飛躍を目指していきます。



事業概要

アイケア事業

EYE CARE BUSINESS

売上高 **465億円**  (前年度比7.8%増)

営業利益 **20億円**  (前年度比21.6%減)



「2018年3月期の業績」

アイケア事業では、主に米国で3D OCT(3次元眼底撮影装置)の販売増加などにより、売上高は465億15百万円となり、前期と比べ7.8%の増収となりました。一方、営業利益は、IoT関連分野に対する先行投資による費用の増加や、欧州地域での販売停滞の影響があり、20億38百万円の利益にとどまりました。これは前期と比べ21.6%の減益となっています。

製品別には、アイケア事業の主力製品である3D OCT、中でも「Maestro」が特に好調な販売を記録しました。さらに、当社の3D OCTの中でも最上位機種となる「Triton」が米国におけるFDA認証を取得し、販売がスタートしました。このほか、眼底カメラNW400がスクリーニング市場で大きく伸長しました。

地域別には、北米に加え、アジア・オセアニアで「Maestro」の販売が伸長しました。

「今後の取り組み」

アイケア事業では、前期に米国での販売がスタートした3D OCTの最上位機種「Triton」の拡販に注力します。販売ターゲットを、大学病院などの研究向けからより裾野の広い臨床向けへと拡大する一方で、2016年7月に先にFDA(米国食品医薬品局)の認証を取得した「Maestro」については、臨床向けからさらに大きな市場をもつ、クリニックにおける健診などのスクリーニング向けに拡大していきます。さらに、「Triton」と「Maestro」という当社主力の2製品を軸として、北米以外の市場でも販売伸長を目指します。

このほか、アイケアにおける事業領域拡大、具体的には予防領域と予後領域への拡大を目指し、この領域でのIoTビジネス立ち上げに向けた先行投資と事業化を推進していきます。

TOPICS

IoTビジネス立ち上げに向けた先行投資と事業化の推進

アイケア事業では成長戦略の一つとして、スクリーニング領域の事業拡大を進めています。その一環として、眼科分野におけるデータマネジメント会社であるKIDE社(フィンランド)を買収しました。

KIDE社は、検査機器による検査データを読影センターで遠隔診断できるシステムを保有しています。システムは、どの会社の機器にも対応可能なベンダー・ニュートラルが特徴となっています。当社の「Maestro」や「Triton」など機器の高性能化が進む一方で、機器が測定したデータを正確に診断するシステムは未整備なのが現状でしたが、KIDE社のシステムにより、遠隔診断システムを確立していきます。さらに、既に大型眼鏡チェーン店を中心に事業を展開している北欧に加え、中欧、南欧地域での販売も強化します。

これに加え、アイケア事業では、米国IDx社と提携しました。IDx社は、トプコンの眼底カメラNW400を使用し、世界で初めてAI自動診断に関する認証をFDAから取得しており、今後は糖尿病性網膜症に関する診断を実施し、早期発見、早期治療、医療効率の改善などにつなげていきます。



トプコンのESG

ESG

トプコングループは、早くから国連グローバル・コンパクトの趣旨に賛同し、この精神を基調に利益ある成長実現に向けた努力を続けています。特に、「医」「食」「住」の成長市場において、社会的課題を解決し事業を拡大しています。「医」「食」「住」における社会的課題解決は、持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)に対しても大きな貢献を果たしていると自負しています。

これらの努力の礎となる事業基盤における具体的な活動に向けては、CSRに関連した自社の取り組みの根本となる「CSR基本方針」を定め、この方針に基づいて毎年の活動計画を立案しており、社会問題の解決に資する商品の提供とともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視し、事業活動を通じた社会貢献を目指しています。

同時に、社会との共生を企業理念とし、地球環境への配慮、社会貢献活動をはじめとしたCSRの推進、コーポレート・ガバナンスの確立及びコンプライアンス活動の推進に注力しています。

CSR基本方針

- 1 グローバル企業にふさわしい価値観、基準を形成・共有し実践するため、CSR活動を経営の中に位置づけ、計画的に取り組みます。
- 2 グローバル・コンパクトに掲げられるとおり、影響力のおよぶ範囲内で、人権、労働基準、環境、腐敗防止に関して、国際的に認められた規範を支持し、実践します。
- 3 有用な商品の開発、製造、販売、サービスを通じて、人類社会への貢献を主体的・能動的に果たします。
- 4 環境に配慮した事業プロセスの構築、商品・サービスの提供等により、環境経営を推進します。
- 5 役員、社員一人ひとりの日常活動への定着、グループ・グローバルでの浸透、定着を図ります。
- 6 積極的な情報発信により、トプコングループに対するすべてのステークホルダーの理解と信頼を獲得します。

Topcon's ESG

トプコンのESG

トプコングループは、ESG活動を推進していくにあたり、当社グループに関連する様々なステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、個々の活動実績を年度ごとに確認・評価し、次年度以降の活動につなげています。さらに、国連GCやSDGsのような国際的な枠組みを重視し、グローバル企業として果たすべきESG活動に取り組んでいます。

ステークホルダーとの関係

トプコングループは、CSR基本方針にもとづいて、社会問題の解決に資する製品・サービスの提供を行うことと同時に、グループに関連する多様なステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視し、事業活動を通じた社会貢献を目指しています。

それぞれのステークホルダーの皆さまに対しては、年度ごとの活動実績を確認・評価し、翌年度の活動に対する目標設定につなげています。

このうち、お客様に対しては、製品品質の向上とお客様からの苦情への迅速な対応をテーマとしています。ここでは、リスク分析の実施とデザインレビュー強化によって、開発スケジュールの遵守と品質向上につなげています。取引先についても、資材調達方針の明確化などにより、公正な取引を約束しています。

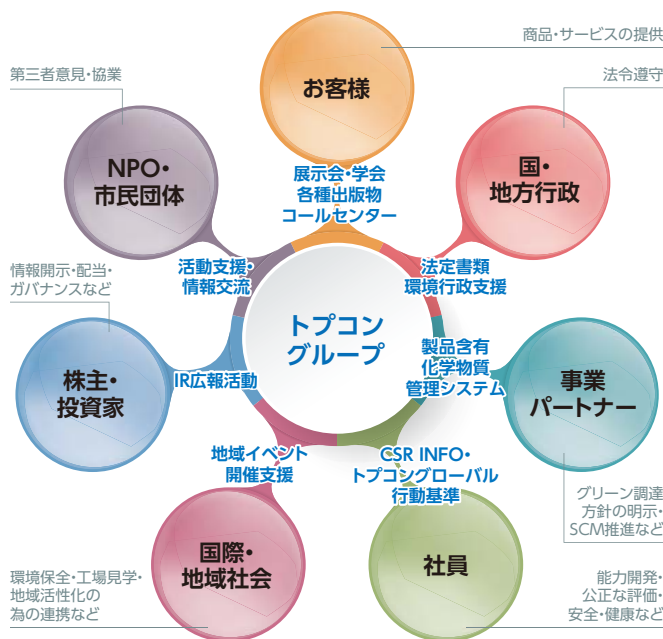
社員に対しては、従業員満足度の向上を図る一方で、社員の働く環境の向上を図っています。安全衛生にかかわる重点項目の推進やダイバーシティへの取り組み強化などを通じて、働きやすく、満足度の高い職場環境づくりを目指しています。

また、代理店等事業パートナー、国・地方行政、国際・地域社会、NPO・市民団体などに対しては、主に環境側面での貢献を進めています。環境配慮・省資源型商品や医療・健康・生活向上に有用な製品・サービスの提供に加え、開発・生産・販売のプロセスにおける環境負荷低減を推進することで、これらのステークホルダーの求める環境貢献を進めています。

そして、株主・投資家に対しては、情報発信の強化と外部評価

の維持を通じて、コミュニケーションを図っています。

これらすべてのステークホルダーとのコミュニケーションに関しては、主にウェブサイトによる情報公開を行っています。さらに、IR広報、地域イベント、展示会、学会、各種出版物など様々な手段を通じて情報を公開し、多面的かつ重層的なコミュニケーションを図っています。



トプコングループでは、統合報告書やウェブサイト以外にも、上記の様に多様なコミュニケーションをおこなっています。



環境に対する
取り組みについて

P28



社会に対する
取り組みについて

P30



ガバナンスに対する
取り組みについて

P34

国連GCとSDGsについて

トプコングループは日本以外での売上が8割近くを占めるグローバル企業であることから国際的な枠組みを重視し、それらに対して積極的な取り組みを進めています。その代表的なものが、国連グローバル・コンパクト(以下、国連GC)と持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals、以下、SDGs)です。

トプコングループは2007年10月、国連GCに参加して以来、TOPCON WAYやCSR基本方針、Topconianをはじめとした、グループ経営の根幹を成す各種方針や制度等に、10原則の精神を採り入れています。具体的に国連GCの精神を実践するための様々な活動も行い、意識向上に取り組んでいます。

さらに、2015年に国連サミットで採択されたSDGsに対しても、積極的な活動を行うべく、検討しています。SDGsでは、貧困や格差の問題、消費や生産、気候変動対策といった先進国を含む全ての国に適用される17の目標の達成に向けて、企業の参画が求められていますが、当社もこの国際的な背景を考慮しつつ、重点課題を明確にした取り組みを進めています。



中でも、当社の事業の中核である「医」「食」「住」において、当社の事業活動が社会に貢献する取り組みと重なる部分が多くあることから、これらの課題解決を通じたSDGsへの適応に注力しています。

またトプコンは、「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されました。「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」は、「MSCIジャパンIMIトップ500指数」構成銘柄の中から、環境・社会・ガバナンス(ESG)評価に優れた企業を選別して構成される指数です。本指数は、2017年7月に年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)のパッシブ運用を行う際のESG 指数の一つとして選定されています。

経営理念

トプコンは「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。

トプコンが取り組む社会的課題

医 Healthcare	食 Agriculture	住 Infrastructure
世界的な高齢化 眼疾患の増加	世界的人口の増加 食糧不足	世界的なインフラ需要 技能者不足
3 すべての人に 健康と福祉を	2 飢餓を ゼロに	11 住み続けられる まちづくりを

環境に対する 取り組みについて

トプコングループは、グローバルに事業を展開する企業グループとして、地球環境問題への取り組みが不可欠であると同時に、環境経営を強化することが必要であると考えています。

トプコングループ環境ビジョン2020

トプコングループは、グローバル市場に商品を提供する企業グループとして社会的責任を全うするために、重要な課題である環境問題に対するあるべき姿として以下の通り「トプコングループ環境ビジョン2020」を掲げ、持続可能な社会の実現を目指しています。

1. 地球温暖化防止

トプコングループでは、地球温暖化を最重要の環境問題と捉え、日本国内の拠点で排出するCO₂を1990年度に比べ、2020年度末までに25%削減することを目指します。海外の拠点はこれに準じてCO₂排出量の削減に努めます。

2. 商品を通じた貢献

商品そのもののライフサイクルを通じた環境負荷をより一層低減するため、省エネ化、省資源化を推進します。また、お客様とともに地球温暖化防止、資源有効利用、生物多様性保全に貢献できる商品、技術、サービスの提供に努めます。更に、ものづくりにおいては、開発・製造・販売を含めた企業活動から発生する廃棄物は基本的にリサイクルし、有効利用に努めます。

環境マネジメントシステム—ISO14001への取り組み—

トプコングループは、製造関係会社を中心に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得しており、本年「2015年版」への移行審査に合格し、認証を維持しています。

トプコンの環境負荷実績報告(2017年度)

1. 地球温暖化防止(CO₂排出量削減)

地球温暖化を最重要の環境問題と捉え、東京都条例が定めた基準年(2005年度から2007年度の3年間平均値)の排出量に対して16%削減となる5,275.2t-CO₂を目標とした削減活動を進めた結果、43.0%削減の3,576.6t-CO₂となりました。海外の拠点においてもこれに準じてCO₂排出量の削減に努めています。

2. 資源の有効活用(総排出量削減)

地球の限りある資源を有効に活用する観点から、ゼロエミッ

ションをベースに、総排出量の削減を進めています。2017年度は、目標とした総排出量226.7トンに対して、実績は220.9トンとなり、目標を達成することができました。

3. 化学物質管理(VOC削減)

化学物質管理の一環として、VOCの削減に努めています。2017年度は、2000年度比77.8%減の総排出量4,150キログラムの目標に対して、2,727キログラム(85.4%削減)まで使用量を減らすことができました。

TOPICS

地球環境への貢献



地球温暖化がもたらす環境への悪影響

地球規模での環境問題として温暖化が大きな課題となっています。100年間に0.74℃のペースで気温が上昇しており、海水面の上昇や異常気象など私たちの生活や生態系への悪影響が懸念されています。

人工衛星による温室効果ガス観測

地球温暖化の原因とされているのが温室効果ガスです。地球温暖化の対策を講じるためにも現在の状況を把握することが重要となります。日本政府は地球規模での温室効果ガスを測定するために人工衛星による観測に取り組んでいます。

温室効果ガス観測衛星GOSAT-2 (Greenhouse gases Observing SATellite)は地球上の温室効果ガスの濃度測定を行います。

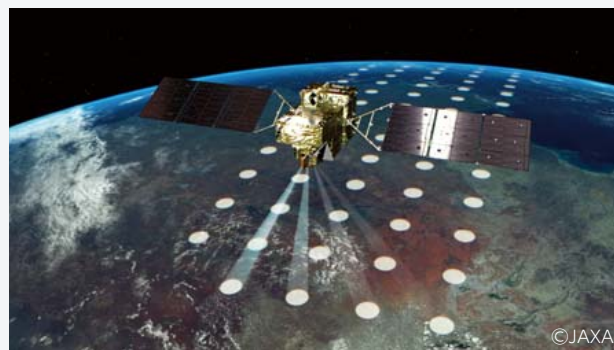
トプコンの製作した光学系ユニットはGOSAT-2に搭載さ

れ、雲・エアロゾルを観測することで温室効果ガスの濃度測定の高精度化に寄与し、我々日本国民のみならず全世界の人々が将来にわたり快適で豊かな生活を送るための対策作りと、その効果検証への活躍が期待されています。

温室効果ガス観測衛星に搭載されているトプコンの技術

[広視野・高解像度光学系]

温室効果ガス観測衛星の目にあたる光学系ユニットにはトプコンの技術が搭載されています。衛星には、この光学系ユニットが5つ搭載され、広いエリアを高精度に観測するための性能を支えています。



S 社会に対する 取り組みについて



人間の尊重(人権の尊重)

トプコングループは、多様性に富んだ社員で構成されるグローバルカンパニーであり、人間尊重の立場に立って、個人の多様な価値観を認め、基本的人権、人格、個性を尊重し、全ての個人が尊重される職場環境の維持に努めています。

雇用及び業務について、公平な機会を社員に提供するため、職場における差別を認めず、全ての社員、求職者、お客様、サプライヤーを尊重し、人種、宗教、性別、国籍、年齢、身体・精神障がい、性的指向等に基づく差別的取り扱いを行わないことを定めています。また、安心、安全な職場環境を提供し、職場での暴力、脅迫行為を認めず、身体的な暴力行為だけでなく、威圧的で社内秩序を乱す行為、脅迫的な言葉の使用も認めません。さらに、児童労働、強制労働についても認めないことを定めています。

トプコングループは、社員の労働者としての権利を保護するために、労使が直接意見交換することが重要と考えています。日本国内ではトプコン労働組合やグループ製造関係会社のトプコン関連労働組合協議会が結成されており、トプコン労働組合に対しては、会社側が経営状況を定例的に説明する「労使懇談会」や「労使協議会」を開催し、コミュニケーションの強化に努めています。

ダイバーシティ

●多様性尊重の方針

トプコングループは、社員とのコミュニケーションを大切に、国籍、人種、性別を問わず多様な個性や価値観を有した人材が、創造と革新の精神をもって、その能力を最大限発揮し、活躍できる企業を目指しております。上記の目的を達成するために、トプコングループ共通の行動指針である「トプコングローバル行動基準」を周知し、実践するとともに、法令遵守の徹底を図っております。

●女性の活躍推進への取り組み

海外売上高比率がおよそ8割、グループ従業員のおよそ7割がNon-Japaneseであり、世界約87社とグローバルに事業展開をしているトプコングループは、全世界的な視点で多様性に

富む人材を適材適所での採用を行ってきました。多様性に富む人材がその資質を最大限に発揮するための職場風土実現を目指す上で、女性が個性と能力を十分に発揮し、一人ひとりが自分らしいキャリアの実現を行える環境づくりを重要課題としており、以下の通り女性の活躍推進支援を行っています。

具体的な取り組みとして、あらゆる職種において、女性がより一層活躍できる環境を整えることにより、継続的、長期的なキャリアを築ける仕組みづくりを目指しています。また、女性社員の海外勤務機会を創出しています。近年3名の若手女性社員の海外赴任を実現しており、性別や年齢に関係なく、意欲のある者に機会を与え、グローバル人材として成長できる場を提供しています。

【トプコンの具体的な取り組み結果】

- 2018年4月より、女性執行役員を登用
- 2018年6月より、女性社外取締役が選任
- 2018年3月現在、女性社員比率14.8%・女性管理職者7名
- 採用者に占める女性比率目標30%以上

●労働慣行

トプコングループは、社員の能力を最大限発揮させ、職場における事故を避けるためには、安全衛生の確保が重要であると考えています。この考えに基づき、建築物・設備等に対して必要な安全対策を講じ、社員等の安全と健康を重視した作業基準を制定しています。社員等は、安全性を第一に考え、安全衛生に関する法令及び社内規程を遵守することとしています。

また、国・地域を問わず、出張している社員及び海外赴任している社員ならびにその家族等の安全を確保するため、突発的危機対応システムを構築しており、事件・事故の予防策を中心とした安全対策の確立・強化を図っています。

●柔軟な働き方の提供

トプコンは、従業員の仕事と家庭の両立や、労働生産性向上に向けた働き方改革を支援しています。これに関連して、出産・育児についても、様々な制度を設立しています。

中でも、「妊産婦のための勤務免除」制度では、妊娠中または

出産後1年以内の女性社員が医師・助産師の指示による健康検査等のために必要な時間の勤務を免除とするほか、配偶者が出産する場合、3日間の休暇が取得可能な「配偶者の出産休暇」制度などを設け、出産しやすい仕組みを整えています。

また、育児についても、生後満1年に達しない生児を育てる女性社員は、休憩時間のほかに1日2回各30分、育児時間を確保できる「育児時間制度」や子供が満2歳に達する日の属する月の末日まで取得可能な「育児休業」を設立しているほか、小学校修了までの子を養育する社員は、子が1人であれば年間5日、2人以上であれば年間10日まで取得可能な「子の看護休暇」などによって、子育て世代の従業員の育児を支援し、柔軟な働き方への対応を図っています。

人材育成

トプコングループは、社員等に主体的に学び成長する機会を平等・公平に提供し、その資質を最大限に発揮することができるような職場風土の実現に努めています。社員等は、自らの職務領域と責任権限に基づき業務を遂行し、日常業務の内外で、能力向上のための自己研鑽に努める機会を提供しています。

トプコングループは、経営ビジョンの実現に向けた人材戦略として、Topconianの育成をテーマにしています。Topconianとは、(1)利益を創出する高度な専門性を持つ人材、(2)国境や文化の違いを超えて共通の価値観をもって行動する人材、(3)チームワークを大切にする人材という3つの条件をみたす人材であると定義しており、このような人材育成のために、定期的に講義・研修などを実施しています。



研修風景

グローバル輸出管理体制の維持・強化について

海外売上高比率がおよそ8割となり、事業をグローバル展開している当社が目標に掲げているのは『グローバル輸出管理体制の維持・強化』です。輸出管理体制が脆弱な場合、最悪のケースは輸出管理法違反等により輸出禁止等の制裁を受ける可能性もあり、企業としての存続基盤を揺るがす事態を招きかねません。リーディングカンパニーとして『国際的な平和と安全の維持』という安全保障面での自覚と責任が厳しく求められます。『グローバル輸出管理体制の維持・強化』実現のため、「1. 内部監査の実施」「2. 輸出管理教育の実施」「3. 輸出管理の専門家育成」「4. 輸出管理推進会議の定期開催」「5. 特別管理地域の設定と厳格な管理」の5項目の活動に注力しています。

腐敗防止

トプコングループは、法令または健全な商慣習に反する不適正な利益や賄賂を提供しないことを定めています。社員等は、国によっては、公務員だけでなく民間企業の社員に対する贈賄も禁止していることを認識し、関連する国・地域ごとの法令の内容を理解し、遵守しなければならないと定めています。

トプコングループでは、賄賂とは事業活動において不正の利益を得るため、または不正の利益に対する謝礼として以下に定める者に対して提供されるものであって、何らかの価値のあるものと定義しています。

賄賂は金銭に限らず、接待、贈物、寄付、祝儀その他の利益を含み、またその金額・価値の多寡を問わないこととしています。社員等は、エージェント等トプコングループのために活動する仲介者を使用する場合、上記の行為を行わせないことや、その仲

CSR活動報告2018

1 アメリカ

Topcon Positioning Groupは、カリフォルニア大学サンタクルス校のCSSPP(企業によるスポンサーシニアプロジェクトプログラム)のスポンサーとして参画しました。学生と協力して、ブルドーザーが建設現場で自発的に現場を特定し、掘削することを可能にする技術の開発を行いました。

2 アメリカ

Topcon Positioning Systems, Inc.とTopcon Medical Laser Systems, Inc.の社員は乳がん患者を支援するウォーキングイベントである第13回「Bras for the Cause」に参加しました。

乳がんの治療法に係わる様々な団体に資金援助を行っている「Tri-Valley SOCKs」という組織が運営し、トプコングループの参加者はウォーキングイベントを通じて、募金やリサイクルなどで寄付金を募り、支援団体に寄付しました。

3 アイルランド

Topcon Europe Positioning B.V.のIreland事務所では、“National Ploughing Show”の当社ブースに小児がんのチャリティ団体「Childhood Cancer Ireland」を招待し、募金やインフォメーション・チラシの配布を行いました。ソーシャルメディアも活用し、3日間にわたるこの取り組みは、小児がんに対する意識向上に役立っています。

4 オーストラリア

Topcon Precision Agriculture Pty. Ltd.は、アデレードにあるTAFEカレッジの学生と提携し、World Solar ChallengeにおけるSAV(Solar Articulated Vehicle)の開発を支援しています。

5 シンガポール

Topcon Singapore Medical Pte. Ltd.では、国内の各地域で開催される様々なイベントやプログラムのスポンサーとしてのサポート活動を行いました。National Eyecare Day(Singapore Optometrist Association)



介者のサービス及び報酬を、事前に合理的な範囲で明確に取り決めることも定めています。

内部通報制度

トプコンでは、2006年から内部通報制度を設け、リスク・コンプライアンス情報（法令や社内規定で禁止されている行為、社会通念に反する行為、もしくは、その疑いがある行為などの情報）の早期発見とその是正に努めています。これは職制を通じたルートとは別に、直接担当部門（経営監査室）に連絡できる制度です。

経営監査室は、内部通報に関し、リスク情報の早期発見及び迅速・適切な通報内容への対応を行っております。また、国内グループ会社は全9社、海外グループ会社は24社がそれぞれ同

制度を設けるなど、毎年制度の整備を拡大し、グループ一丸となってコンプライアンス経営を推進しています。

個人情報

トプコンは、個人情報保護に関する基本方針を定め、事業活動における個人情報を尊重し、その保護に努めています。ここでの「個人情報」とは、社員等がその業務遂行過程において取り扱うお客様、取引先等の役職員、求人応募者及び社員等その他個人に関する情報で、当該個人を識別することを可能にする情報であり、社員等は、関連する国・地域ごとに適用される法令に基づき、適切かつ公正な方法で個人情報を収集、管理、活用することとしています。

6 マレーシア

Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.では、ラヌー・アイスペシャリストが主催するWorld Sight Day(世界視力デー)の“Free Eye Screening”イベントを支援するために、眼科機器の貸し出しと社員の派遣を行いました。

7 イギリス・アイルランド

Topcon Positioning (Great Britain) Ltd.とIreland事務所は、「建設業界全体のスキルアップを支援する」という継続的な取り組みの一環として、建設業界で使用されている最新の測量機器である、GNSS受信機Hiper SR、データコレクタ及びWebアプリケーションMAGNET Fieldなどの高度なシステムを寄贈しました。

8 ドイツ

Topcon Electronics GmbH & Co.KGは、貧困家庭の子ども達を支援する財団である「Zukunft schenken」に1,500ユーロの寄付を行いました。寄付金は未来ある子供たちの教育支援に役立てられています。

9 中国

Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.では、社員の心身の健康意識の向上を図るため、臨床心理学の先生を招聘し、メンタルヘルスセミナーを開催しました。セミナーを通じて社員の健康管理に対する知識や安全衛生に関する知識を深めることができました。

その他(寄付・寄贈による支援活動)

- Topcon Agriculture Americas, LLCは、フォートアトキンソン高等学校を通じて、現地の農業組織“Future Farmers of America”に2,300USDを寄付しました。
- Topcon Singapore Medical Pte. Ltd.は、“THE EYE BALL 2017”のイベント支援として、5,000SDGを寄付しました。
- Topcon Instruments (Thailand) Co.,Ltd.は、食料支援団体に39,500THBを寄付しました。



G ガバナンスに対する 取り組みについて

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社及びその関係会社で構成されるトプコングループ（以下、「当社グループ」という）の役員・社員が共有すべき価値観、判断軸と行動の基本原則である「TOPCON WAY」に基づき、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、TOPCONコーポレートガバナンス・ガイドラインを制定し、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現します。

コーポレート・ガバナンス体制

1. 機関設計

当社は、会社法上の機関設計として、監査役会設置会社を選択しています。監査役会と、内部監査部門である「経営監査室」とは、事前かつ相互に監査計画や監査方針等につき協議し、年度中、定期的に情報交換を行うなどの相互連携を図り、監査役の業務の効率性・実効性を高めています。

当社は、複数の社外取締役を選任し経営に外部の視点を直接取り入れ、監督機能の充実を図っています。また、監査役（社外監査役を含む）、監査役会および会計監査人を設置し、これらが内部監査部門である経営監査室と連携して監査を行うことにより、経営の監視機能が十分に機能すると判断しているため、現状の体制を採用しています。

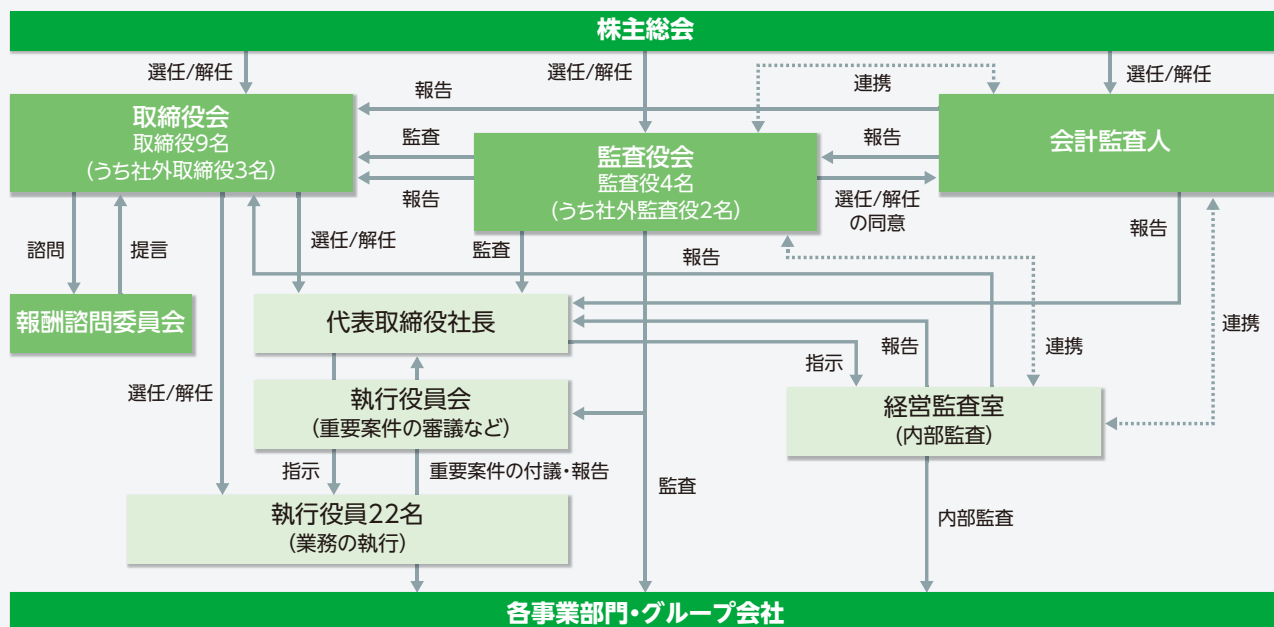
2. 取締役会

① 取締役会の役割・責務

取締役会は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、株主に対する受託者責任を認識し、「経営の健全性の維持」「経営の透明性の確保」に加え、「経営効率の向上」を正しく達成し、当社グループの企業経営に関わるすべてのステークホルダーに対する社会的責任を果たすよう行動します。

- 取締役会は、上記の責任を果たすため、会社の業績等の評価、内部統制システム、リスク管理体制の適切な整備・運用その他経営全般に関する監督を独立した客観的な立場から

ガバナンス体制 (2018年6月27日時点)



行っています。

- 取締役会は、法令・定款に定めのある事項その他経営に関する重要事項の意思決定を行い、その意思決定に基づく業務執行体制として執行役員制度を設け、執行役員に日常の業務執行を委ねています。執行役員は、当社の事業分野において必要とされる知識・経験の有無を考慮し、取締役会の決議により選任しています。
- 取締役会は、監査役または会計監査人が不正を発見し適切な対応を求めた場合や、不備・問題点を指摘した場合の対応体制を確立しています。

②取締役会の構成

- 当社の取締役会は、取締役9名(うち社外取締役3名)で構成されています。
- 当社では、複数の独立社外取締役を選任し、独立社外取締役が取締役会において独立かつ客観的な立場から意見を述べ

ることにより、経営の監督体制を確保しています。

- 取締役会は、専門知識や経験等のバックグラウンドが異なる多様な取締役で構成するとともに、取締役会の意思決定及び監督機能を効果的に発揮できる適切な員数を維持しています。
- 社外取締役が他の会社の役員等を兼任する場合は合理的な範囲に留め、当社における役割と責務を適切に果たすための時間を確保しています。

③内部統制

取締役会は、適切な統制のもとで迅速な業務執行が行われるようにするため、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、コンプライアンス、財務報告の適正性の確保、リスクマネジメント等のための当社グループの体制構築と運用状況を監督しています。

- 当社は内部監査部門として「経営監査室」を設け、内部管理体制の適正性や有効性を検証し、重要な事項があれば取締役会等に適時に報告する体制を整備しています。
- 当社は「リスク・コンプライアンス基本規程」を定め、当社グループに生ずるあらゆるリスクに、その内容に応じ、適時・適切に対応し得る危機管理体制を整備しています。
- 取締役の競業取引及び取締役と会社の取引その他両者の利益が相反する取引については、取締役会の承認事項としています。

3. 監査役会

① 監査役会の役割・責務

監査役会は、株主に対する受託者責任を認識し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて企業の健全性を確保し、株主共同の利益のために行動します。

- 当社の監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されています。
- 透明性や公正性の確保の観点から、監査役会の半数以上を独立社外監査役としています。また、監査役のうち1名以上は財務・会計に関する知見を有している者を選任しています。
- 社外監査役が他の会社の役員等を兼任する場合は合理的な範囲に留め、当社における役割と責務を適切に果たすための時間を確保しています。
- 監査役会は、社外取締役及び内部監査部門と連携しています。

監査役は、当社の重要な会議への出席等により監査に必要な情報を積極的に収集し、必要に応じて取締役に対して適切に意見を述べています。

② 会計監査人及び内部監査部門との関係

監査役会、会計監査人及び内部監査部門と連携し、十分かつ適正な監査を行うことができる体制を確保しています。

- 監査役会は、会計監査人を適切に選定し、評価するための評価基準及び選任基準を策定し、独立性と専門性について確認

しています。

- 監査役会は、会計監査人または内部監査部門が不正を発見し適切な対応を求めた場合や、不備・問題点を指摘した場合に対応する体制を確立しています。

4. 会計監査人

会計監査人は、当社グループの財務情報の信頼性を担保する重要な役割を担い、株主や投資家に対して責務を負います。

- 会計監査人は、監査役会と連携し、適正な監査を行うことができる体制を確保しています。
- 会計監査人は、独立性と専門性を確保しています。
- 会計監査人は、会計監査を適正に行うために必要な監査の品質管理の基準を遵守しています。

5. 報酬諮問委員会

当社は、取締役の報酬等の取扱いに係る客観性・透明性を確保することを目的として、取締役会の下に取締役会から独立した報酬諮問委員会を設置しています。報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役会に対して提言を行っています。

6. 内部監査部門等

当社は、内部監査部門として「経営監査室」を設け、以下のとおり内部管理体制の適切性や有効性を検証しています。経営監査室は、6名で構成されています。

- 経営監査室は、当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス・リスクマネジメントの向上に資することを目的とし、当社の内部監査に関する業務を掌り、コンプライアンス等の内部管理体制の適正性や有効性を検証し、重要な問題事項があれば、取締役会、監査役会及び代表取締役へ適時に報告する体制を整備しています。
- 経営監査室は、監査役及び会計監査人と連携して、当社グループ企業についても監査を行い、当社グループ全体の業務の適正を確保しています。

- 経営監査室は、内部通報に関し、リスク情報の早期発見及び迅速・適切な通報内容への対応を行っています。

7.取締役及び監査役

①取締役

取締役は、株主に対する受託者責任を認識し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、取締役としての職務を執行しています。

- 取締役は、取締役会の一員として、業務執行取締役及び執行役員による業務執行を監督しています。
- 取締役は、その職務を執行するために十分な情報を収集するとともに、取締役会において説明を求め、積極的に発言し、自由闊達で建設的な議論を行っています。
- 取締役は、その役割・責務を適切に果たすために積極的に情報を収集し、必要な場合には、当社の負担において外部の専門家の助言を得ています。
- インセンティブとして、持続的な当社グループの業績向上と中長期的な企業価値の向上に向けた中長期業績連動報酬を採用しています(社外取締役を除く)。

②監査役

監査役は、株主に対する受託者責任を認識し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて企業の健全性を確保し、監査役としての職務を執行しています。

- 監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び監査の分担に従い、取締役会をはじめとした当社の重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の報告を受け、資料・情報の提供を受け、内部監査部門及び会計監査人との連携を図り、当社取締役及び執行役員等の職務執行状況を監査しています。
- 監査役は、取締役会の意思決定及び内部統制システムの構築と運用状況を監査しています。
- 監査役は、その役割・責務を適切に果たすために積極的に情報を収集し、必要な場合には、当社の負担において外部の専門家の助言を得ています。

独立社外取締役及び独立社外監査役

当社の独立社外取締役は3名、独立社外監査役は2名です。独立社外取締役及び独立社外監査役は、執行の監督、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るための助言、利益相反の監督を行うとともに、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役会に反映しています。

- 独立社外取締役は、当社グループの事業に関する事項及びコーポレート・ガバナンスについて情報を共有し、各取締役、執行役員、監査役との意見交換を行っています。
- 金融商品取引所が定める独立性要件を満たす社外取締役及び社外監査役を選任しています。
- 独立社外取締役及び独立社外監査役は、定期的な会合の開催等により、独立した客観的な立場に基づく情報交換、認識共有に努めています。

取締役のトレーニングの方針

当社は、以下の定めに従い、取締役及び監査役がその役割・責務を適切に果たすために必要な事業活動に関する情報、知識を提供しています。

- 取締役または監査役が新たに就任する際は、当社グループの事業に関連する法令やコーポレート・ガバナンスに関する研修を実施し、取締役及び監査役就任後においても、これらの研修を継続的に実施しています。
- 上記に加えて、社外取締役及び社外監査役が新たに就任する際は、当社グループの事業・組織等に関する内容を説明し、就任後においても当社グループの事業戦略や対処すべき課題等について、必要な情報を継続的に提供しています。

会計監査

当社の会計監査業務は、EY新日本有限責任監査法人が行っています。監査役会と会計監査人とは、事前かつ相互に、監査計画や監査実施方針について協議し、年度中、その実施状況について情報交換し、監査報告書作成時には、監査結果について報告するなど、密接な連携を図っています。

取締役及び監査役の報酬に関して

当社の取締役及び監査役の報酬額について、社外取締役を除く取締役の報酬等は、基本報酬と業績連動報酬により構成されています。基本報酬は役位に応じた基準により、業績連動報酬については当該事業年度の一定の指標に基づき算定する基準によります。

なお、社外取締役、監査役（社外監査役含む）の報酬等は、基本報酬のみとなっています。

これらの基準に基づき、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議により決定されます。

2018年3月期における取締役及び監査役の報酬などの総額は以下の通りです。

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けて

当社は、株主総会の活性化を図るため、定時株主総会の招集通知を開催日の3週間前に発送し、各社の株主総会が集中する日を避けて開催しています。また、議決権行使環境の向上のために、インターネット上の議決権行使サイトを使った議決権行使を可能にしておき、議決権電子行使プラットフォームへの参加により機関投資家などの議決権行使環境向上に向けた取り組みを行っています。

情報開示

当社は、全ての株主・投資家の皆さまに対して、当社について一層の理解を深めていただき、当社の価値を正當に評価していただくことを目的としてIR活動を行っています。そのために、常に誠意を持った対応を心がけ、中長期的な経営方針や事業戦略、財務内容等を、公平、迅速、正確に、積極的かつ持続的に情報開示を行うことを方針としています。

具体的には、個人投資家向けには証券会社などにて、説明会を継続して開催しています。2017年度は年間12回説明会を開催しました。また、機関投資家向けには年4回決算説明会を開催しているほか、随時個別ミーティングを開催しています。

2018年3月期の役員報酬実績

役員区分	報酬などの総額 (百万円)	報酬などの種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	273	179	29	65	7
監査役(社外監査役を除く)	38	38	—	—	2
社外役員	33	33	—	—	4

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役及び監査役の員数は、取締役6名、監査役2名、社外役員4名(社外取締役2名、社外監査役2名)です。
2. 当事業年度末現在の取締役の報酬額は、2017年6月28日開催の第124期定時株主総会において総額を年額700百万円以内(固定部分を300百万円以内、当該事業年度の一定の指標を基準に算定する業績連動部分を年額400百万円以内)とし、そのうち社外取締役の総額を年額30百万円以内(固定部分のみ)と決議されています。
3. 当事業年度末現在の監査役の報酬額は、2013年6月26日開催の第120期定時株主総会において年額100百万円以内と決議されています。

2018年3月期の監査報酬実績

	(百万円)
2018年3月期に係る会計監査人の報酬等の額	118
当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計	118

取締役、監査役及び執行役員

取締役



代表取締役社長
平野 聡



代表取締役兼専務執行役員
岩崎 眞



取締役兼常務執行役員
江藤 隆志



取締役兼常務執行役員
福間 康文



取締役兼執行役員
秋山 治彦



取締役兼執行役員
山崎 貴之



社外取締役
松本 和幸



社外取締役
須藤 亮



社外取締役(新任)
山崎 直子

監査役



監査役
境 浩



監査役(新任)
三竹 昭則



社外監査役
黒柳 達弥



社外監査役
竹谷 敬治

執行役員

専務執行役員
Raymond O'Connor

常務執行役員
大上 二三雄

執行役員
塚田 正三

執行役員
熊谷 薫

執行役員
荻野 滋洋

執行役員
平山 貴昭

執行役員
笠 信之

執行役員
David Alan Mudrick

執行役員
Ivan Di Federico

執行役員
Eric Franken

執行役員
定近 一史

執行役員
西澤 裕之

執行役員
Kinpui Chan

執行役員
中村 昭久

執行役員
一木 信夫

執行役員
渡邊 玲子

財務ハイライト

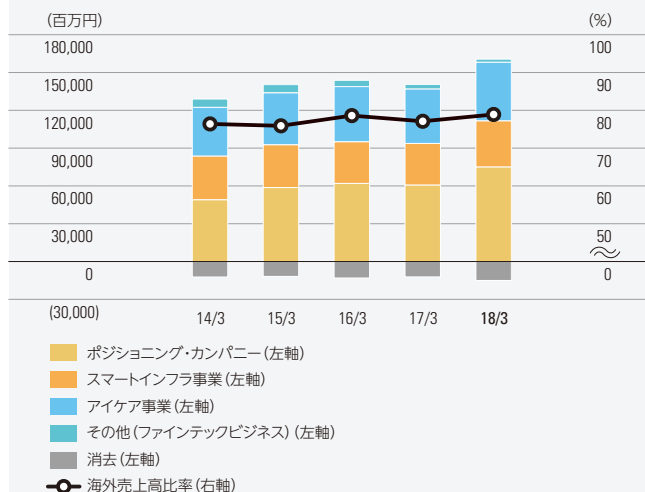
株式会社トプコン及び連結子会社

	百万円					千米ドル
	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3
損益状況						
売上高	¥116,685	¥128,569	¥130,735	¥128,387	¥145,558	\$ 1,369,829
ポジショニング・カンパニー	48,959	58,672	61,977	60,602	74,945	705,298
スマートインフラ事業	34,621	33,909	32,989	33,091	36,626	344,683
アイケア事業	38,736	41,240	43,834	43,148	46,515	437,747
その他(ファインテックビジネス)	6,625	6,558	4,997	3,708	2,493	23,461
消去	(12,258)	(11,812)	(13,063)	(12,163)	(15,023)	(141,380)
海外売上高	89,187	97,568	102,794	98,937	114,847	1,080,811
営業利益	11,730	16,041	8,803	9,551	12,073	113,618
経常利益	11,300	14,880	7,366	7,622	10,674	100,452
親会社株主に帰属する当期純利益	5,963	8,670	4,197	4,395	6,028	56,729
設備投資額	3,692	5,070	5,203	4,438	5,138	48,353
減価償却費	3,803	3,732	4,715	4,660	5,408	50,894
のれん償却額	1,782	1,833	2,546	2,451	2,651	24,948
研究開発費	9,184	10,677	11,329	10,411	12,964	122,003
フリー・キャッシュ・フロー	4,599	7,951	(23,121)	13,238	5,488	51,647
財政状態						
自己資本	¥ 53,598	¥ 63,460	¥ 58,311	¥ 59,716	¥ 65,173	\$ 613,335
総資産	135,818	143,181	166,542	158,280	160,751	1,512,808
有利子負債	47,733	44,014	70,442	58,640	53,286	501,468
1株当たり情報(円、米ドル)						
当期純利益(EPS)	¥ 55.21	¥ 80.27	¥ 38.97	¥ 41.46	¥ 56.87	\$ 0.54
純資産(BPS)	496.22	587.52	550.04	563.30	614.78	5.79
経営指標						
売上総利益率(%)	47.7	51.5	50.2	51.1	51.5	
売上高営業利益率(%)	10.1	12.5	6.7	7.4	8.3	
売上高当期純利益率(%)	5.1	6.7	3.2	3.4	4.1	
売上高研究開発費比率(%)	7.9	8.3	8.7	8.1	8.9	
海外売上高比率(%)	76.4	75.9	78.6	77.1	78.9	
総資産利益率(ROA)(%)	4.4	6.1	2.7	2.7	3.8	
自己資本利益率(ROE)(%)	11.7	14.8	6.9	7.4	9.7	
投下資本利益率(ROIC)(%)	7.9	10.9	5.4	5.5	7.1	
株価収益率(PER)(倍)	30.6	36.7	38.1	48.0	36.5	
株価純資産倍率(PBR)(倍)	3.4	5.0	2.7	3.5	3.4	
自己資本比率(%)	39.5	44.3	35.0	37.7	40.5	
総資産回転率(回)	0.88	0.92	0.84	0.79	0.91	
D/Eレシオ(%)	89.1	69.3	120.8	98.1	81.8	
連結配当性向(%)	18.1	19.9	61.6	38.6	35.2	

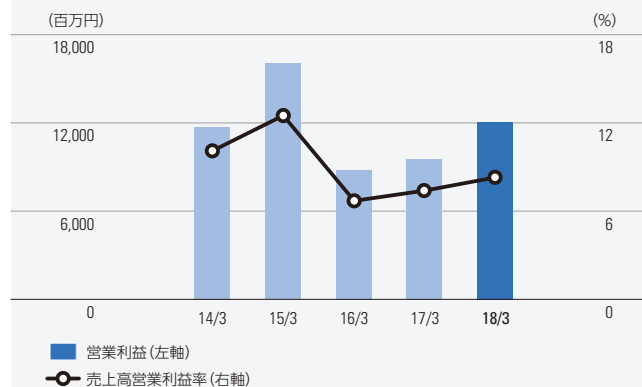
注：1 米ドル金額は、便宜上、2018年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル=106.26円で換算しております。

2 表中の()はマイナス数値を示しております。

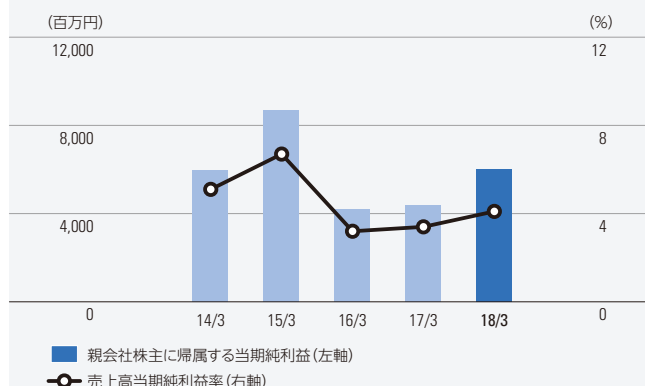
売上高及び海外売上高比率



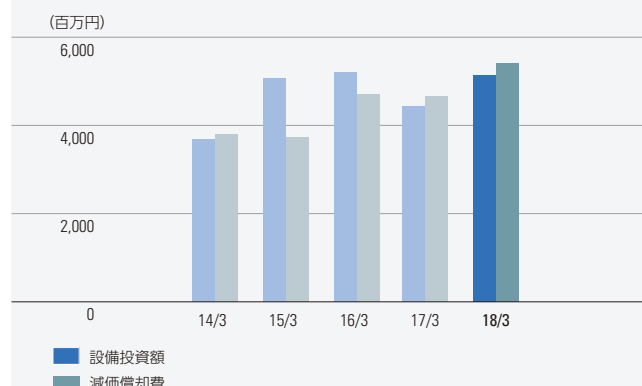
営業利益及び売上高営業利益率



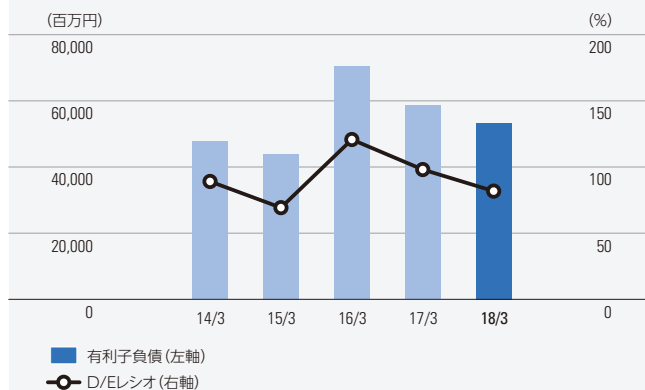
親会社株主に帰属する当期純利益及び売上高当期純利益率



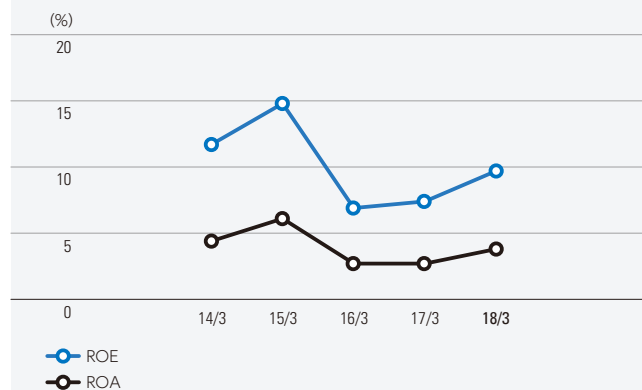
設備投資額及び減価償却費



有利子負債及びD/Eレシオ



ROE及びROA



財務レビュー

市場環境

2018年3月期における経済環境は、米国では企業活動・個人消費が堅調に推移し、欧州では輸出・内需の回復が見られ、日本でも個人消費や公的需要、輸出等において緩やかな回復基調となりました。

このような経済環境にあって当社グループは、『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。』を経営理念に掲げ、持続的な企業価値向上の実現に取り組んでまいりました。

具体的には、「医 (Healthcare)」では、世界的な高齢化に伴う眼疾患の増加に対処すべくIoT医療ネットワークソリューションの充実に努め、疾患の早期発見と医療効率の向上を目指します。「食 (Agriculture)」では、世界的な人口増加に伴う食糧不足に対処すべくIT農業ソリューションの充実に努め、農業の生産性及び品質の向上を目指します。「住 (Infrastructure)」では、世界的なインフラ需要増に伴う技術者不足に対処すべく建設ICTソリューションの充実に努め、建設現場における人手不足の解消を目指します。

連結業績

2018年3月期の売上高は、主に日本・米欧及びアジア・オセアニア地域での増加により、145,558百万円となり、前期と比

べて13.4%の増加となりました。

利益面では、この売上高の増加により、営業利益は12,073百万円の利益(前期比26.4%増)となり、経常利益は10,674百万円(前期比40.0%増)となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は6,028百万円(前期比37.2%増)となりました。

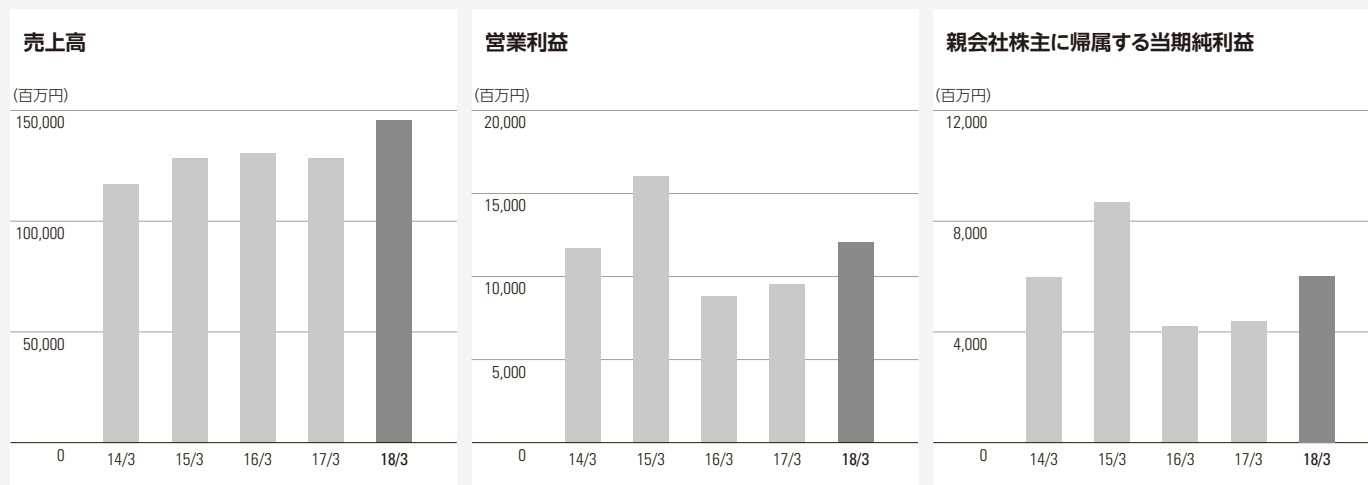
セグメント情報

ポジショニング・カンパニーでは、ICT自動化施工システム及びIT農業が各地で堅調に伸長したこと等により、売上高は74,945百万円(前期比23.7%増)となり、営業利益は、8,018百万円の利益(前期比43.3%増)となりました。

スマートインフラ事業では、主に日本でi-Construction関連及びIT農業が伸長したこと等により、売上高は36,626百万円(前期比10.7%増)となり、営業利益は5,102百万円の利益(前期比29.5%増)となりました。

アイケア事業では、主に米国でOCT(3次元眼底像撮影装置)の販売が伸長したこと等により、売上高は46,515百万円(前期比7.8%増)となりましたが、営業利益は、主に先行投資による費用の増加や、欧州地域の販売停滞の影響等により、2,038百万円の利益(前期比21.6%減)となりました。

※i-Constructionは、国土交通省国土技術政策総合研究所の登録商標です。



財政状態

資産

2018年3月期末の資産は、前期末に比べ2,471百万円増加し、160,751百万円となりました。

①流動資産:「現金及び預金」や「たな卸資産」の減少等はあったものの、「売上債権」の増加等により前期末に比べ2,067百万円増加し、101,156百万円となりました。

②固定資産:「無形固定資産」の減少等はあったものの、「有形固定資産」や「投資その他資産」の増加等により、前期末に比べ404百万円増加し、59,595百万円となりました。

負債

2018年3月期末の負債は、前期末に比べ2,551百万円減少し、92,415百万円となりました。

①流動負債:「支払手形及び買掛金」や「短期借入金」の増加等により、前期末に比べ5,715百万円増加し、47,869百万円となりました。

②固定負債:「長期借入金」の減少等により、前期末に比べ8,267百万円減少し、44,545百万円となりました。

純資産

2018年3月期末の純資産合計は、「利益剰余金」や「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前期末に比べ5,023百万円増加し、68,336百万円となりました。

キャッシュ・フロー

2018年3月期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、たな卸資産の減少や仕入債務の増加等による「資金」の増加があったものの、固定資産の取得や借入金の返済等による「資金」の減少により、前期末に比べ、2,004百万円減少し、12,698百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

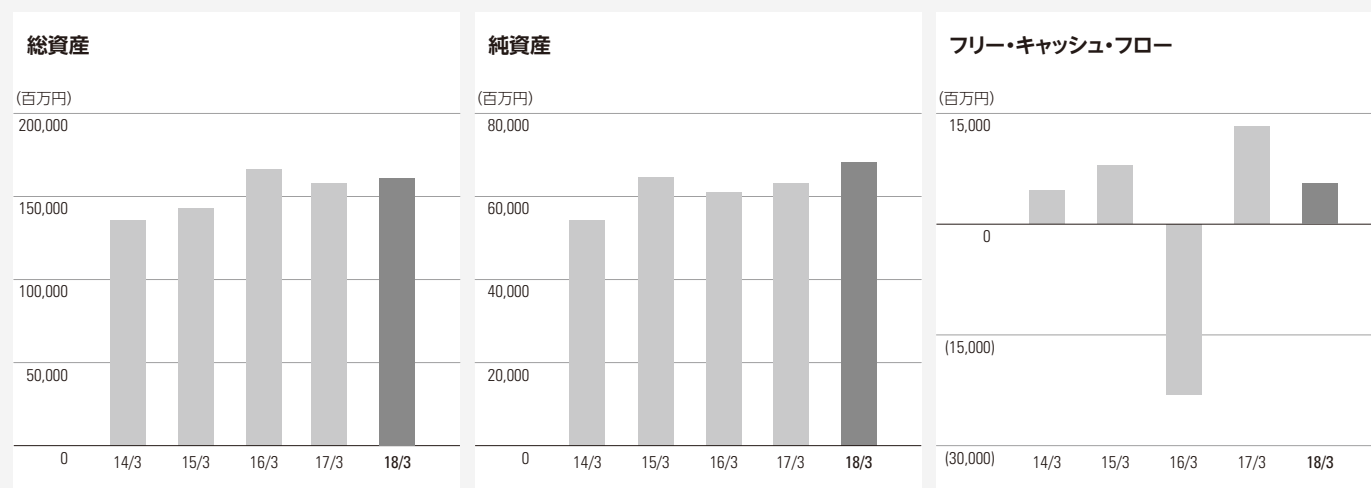
2018年3月期における営業活動による「資金」の増加は、14,541百万円(前期は18,192百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加による「資金」の減少はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上、及びたな卸資産の減少や仕入債務の増加等による「資金」の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2018年3月期における投資活動による「資金」の減少は、9,053百万円(前期は4,954百万円の減少)となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出3,032百万円や有形固定資産の取得による支出3,192百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2018年3月期における財務活動による「資金」の減少は、7,258百万円(前期は13,807百万円の減少)となりました。これは主に、借入金の返済4,454百万円等によるものです。



設備投資

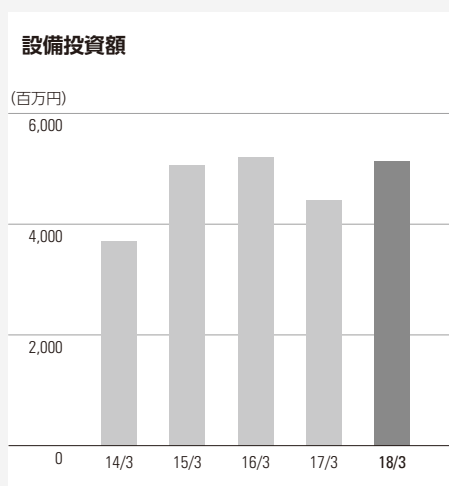
2018年3月期において実施した当社グループの設備投資の総額は、5,138百万円です。各事業セグメント別の設備投資の総額は、スマートインフラ事業で1,105百万円、ポジショニング・カンパニーで2,550百万円、アイケア事業で1,279百万円であり、その主なものは、研究開発、生産体制の整備、業務効率改善、金型等の更新を目的とした投資です。

配当政策

当社は、株主への利益還元として、配当を重視し、主に連結業績の伸長に対応して、安定的な配当を継続することを、利益配分に関しての基本方針としています。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本としています。また、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によること、及び、期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めています。

2018年3月期の剰余金の配当につきましては、2018年1月30日に公表しました連結業績予想を達成することが出来たことから、計画通り、中間配当を1株当たり10円(前年中間配当8円)実施したのに加え、期末配当を1株当たり10円(前期末配当8円)とし、合わせて年間20円(前期配当16円)の配当としました。内部留保資金の使途については、研究開発投資や設備投資等、将来の積極的な事業展開に有効に活用していきます。



事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。

(1) 製品需要に関する経済状況について

当社グループは、主たる事業として、ポジショニング・カンパニー、スマートインフラ事業、アイケア事業の3つの事業を展開しています。製品に対する需要においては、それぞれのカンパニーの属する市場動向(土木建設市場、眼科医療市場等)の影響を受けるため、その市場に大きな変動があるような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは海外売上高比率が高く、日本国内のほか、米国、欧州、アジア、中国等、世界に向けて販売していることから、各地域の経済状況は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外への事業展開について

当社グループは、製品の輸出及び海外における現地生産など、広く海外活動を展開しています。このため、海外での政治や経済情勢の悪化や、貿易・外貨規制、法令・税制の改革、治安悪化、紛争テロ、戦争、災害等の発生は、海外での事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合(価格／非価格競争)の激化について

当社グループは、各事業において、同種の製品を供給する他社との競合が存在しております。競争優位に立てるよう、新製品の逸早い市場の投入や、新技術の開発、コスト削減等を推進していますが、新製品開発の遅延や新技術開発の長期化、原材料価格の高騰等が発生した場合には成長性や収益性を低下させ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利・為替等の金融市場の状況変化について

当社グループは、連結売上高に占める海外売上高比が高く、為替相場変動リスクに晒されているため、実需の範囲内での先物為替予約により適切な為替ヘッジを行っていますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの財政状態

及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融機関からの借入金については、金利変動のリスクに晒されており、金融市場の状況の変化により金利が著しく上昇した場合には、支払金利の増加により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達について

当社グループは、必要な資金の調達は金融機関からの借入、社債の発行等により行っております。今後、金融市場の悪化や当社経営成績等により、借入の継続および新規借入を行うことができない可能性があります。

また、格付機関による当社グループの信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加する可能性があります。これらの事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新規事業戦略について

当社グループでは、将来の成長のために新規事業への取り組みを随時検討しておりますが、新規事業は不確定要素が多く、計画通り達成できなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 企業買収等について

当社グループでは、事業の特性に応じて最適な事業形態を取れる体制の構築に努めており、事業拡大のため企業買収等を実施することがあります。しかしながら、市場環境や競争環境の著しい変化により、買収した事業が計画通りに進展しない場合や、効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産について

当社グループでは、有形固定資産や企業買収等によって取得したのれん等の無形固定資産を保有しています。これらの固定資産について、収益性の低下や時価の下落等に伴い資産価値が低下した場合は、減損損失の発生や売却時での売却損の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資材等調達について

当社グループにおける生産活動において、一部特殊な材料を使用する場合、外注先が限られているものや外注先の切替が困難な場合があります。これらについて供給遅延等が生じた場合には購入費用が増加したり、生産の遅延等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 品質問題について

当社グループでは、製品の特性に応じて最適な品質が確保できるよう、全力をあげて品質管理に取り組んでいますが、予期せぬ事情によりリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無とはいえず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的所有権について

当社グループは、研究開発活動上様々な知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるかあるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者から知的所有権に関する侵害訴訟を提訴される可能性があります。知的所有権を巡っての係争が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制について

当社グループの生産する製品のうちアイケア事業の一部製品は、医療用具として日本国の薬事法のほか、関係各国の医療用具に関する法的規制を受けており、これらの規制が変更された場合や、事業活動に必要な各国の許認可を適時に取得することができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害、事故等について

当社グループが事業展開している地域において、予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合には、人的、物的損害や事業活動の停止等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 季節的変動について

当社グループの業績は、第4四半期に偏重する傾向があります。

国内・海外グループ会社

(2018年3月31日現在)

アジア/オセアニア/中東

- Topcon Singapore Holdings Pte. Ltd.
- Topcon Singapore Medical Pte. Ltd.
- Topcon Singapore Positioning Pte. Ltd.
- Topcon Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.
- Sokkia Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.
- Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.
- Topcon Instruments (Thailand) Co., Ltd.
- Topcon Sokkia India Pvt. Ltd.
- Mehra Eyetechn Pvt. Ltd.
- Topcon Optical (H.K.) Ltd.
- Topcon (Beijing) Opto-Electronics Development Corporation
- Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.
- Shanghai Topcon-Sokkia Technology and Trading Co., Ltd.
- Sokkia Korea Co., Ltd.
- TPS Australia Holdings Pty Ltd.
- Topcon HK (BD) Ltd.
- Topcon Positioning Middle East and Africa FZE

日本

- 株式会社ソキア・トプコン
- 株式会社トプコン山形
- 株式会社オプトネクス
- 株式会社トプコンソキアポジショニングジャパン
- 株式会社トプコンメディカルジャパン
- 株式会社トプコンサービス
- 株式会社トプコンテクノハウス

欧州/アフリカ

- Topcon Europe B.V.
- Topcon Europe Positioning B.V.
- Topcon Europe Medical B.V.
- Topcon Agriculture S.p.A.
- Topcon Deutschland Positioning GmbH
- Topcon Deutschland Medical GmbH
- Topcon S.A.R.L.
- Topcon España, S.A.
- Topcon Scandinavia A.B.
- Topcon (Great Britain) Ltd.
- Topcon Polska Sp. Zo.o.
- TIERRA S.P.A.
- Mirage Technologies S.L.
- Topcon Positioning Belgium N.V.
- Topcon Positioning Italy s.r.l.
- GEOPRO s.r.l.
- Topcon Electronics GmbH & Co. KG
- ifa systems AG
- Topcon Precision Ag Europe S.L.
- Dynaroad Oy
- Viasys VDC Oy

アメリカ

- Topcon America Corporation
- Topcon Positioning Systems, Inc.
- Cacioppe Communications Companies, Inc.
- Bunce Industries, LLC
- Topcon Agriculture Americas, LLC
- Topcon Agriculture Canada, Inc.
- Portland Precision Instrument & Repair Co.
- Productivity Products and Services Inc.
- ClearEdge3D, Inc.
- Topcon Medical Systems, Inc.
- Topcon Canada, Inc.
- Topcon Medical Laser Systems, Inc.
- Topcon Healthcare Solutions, Inc.

会社概要

(2018年3月31日現在)

会社概要

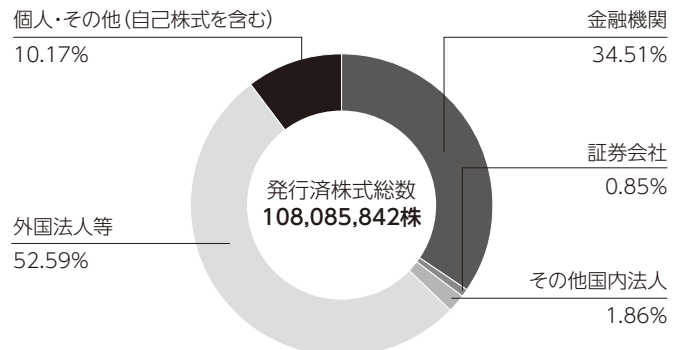
商 号	株式会社トプコン (TOPCON CORPORATION)
本 社	〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号
設 立	1932年9月1日
資 本 金	16,638百万円
事 業 内 容	ポジショニング (GNSS (GPS)、マシンコントロールシステム、 精密農業) スマートインフラ (測量機器、3次元計測／モニタリング、BIM) アイケア (眼科用検査・診断・治療機器、眼科用ネットワー クシステム、眼鏡店向け機器)
トプコングループ	連結子会社 77社 関連会社 10社
社 員 数	連結 4,723名 単独 681名
発行可能株式数	160,000,000株
発行済株式総数	108,085,842株
総 株 主 数	11,654名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証 券 コード	7732
単 元 株 式 数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
定時株主総会	毎年6月

大株主 (2018年3月31日現在)

※所有株数百株未満切捨て、所有比率小数点以下第3位切捨て

株 主 名	所有株数(百株)	所有比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	113,433	10.70%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	92,783	8.75%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	46,693	4.40%
第一生命保険株式会社	43,500	4.10%
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT	32,988	3.11%
THE BANK OF NEW YORK 133524	28,184	2.65%
GOVERNMENT OF NORWAY	24,323	2.29%
SAJAP	23,692	2.23%
JP MORGAN CHASE BANK 380055	21,150	1.99%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	20,518	1.93%

所有者別株式分布状況(持株比率)



株価・出来高の推移



株式会社 トフ・コン

〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号

広報・IR室

TEL: 03-3558-2532 FAX: 03-3558-0705

ホームページ: <https://www.topcon.co.jp>